

有価証券報告書

(証券取引法第24条第 1 項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年 4 月 1 日
(第80期)	至	平成17年 3 月31日

三菱マテリアル株式会社

東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号

(101002)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	24
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	35
1. 株式等の状況	35
(1) 株式の総数等	35
(2) 新株予約権等の状況	36
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	38
(4) 所有者別状況	38
(5) 大株主の状況	39
(6) 議決権の状況	41
(7) ストックオプション制度の内容	42
2. 自己株式の取得等の状況	43
3. 配当政策	44
4. 株価の推移	44
5. 役員の状況	45
6. コーポレート・ガバナンスの状況	51
第5 経理の状況	53
1. 連結財務諸表等	54
(1) 連結財務諸表	54
(2) その他	102
2. 財務諸表等	103
(1) 財務諸表	103
(2) 主な資産及び負債の内容	131
(3) その他	138
第6 提出会社の株式事務の概要	139
第7 提出会社の参考情報	140
1. 提出会社の親会社等の情報	140
2. その他の参考情報	140
第二部 提出会社の保証会社等の情報	141

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第80期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井手 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務統括室課長 石塚 健一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務統括室課長 石塚 健一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2-1） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1-8-16） 三菱マテリアル株式会社大阪支社 （大阪市北区天満橋1-8-30）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,144,067	1,046,807	964,726	948,237	984,776
経常利益又は経常損失 () (百万円)	36,877	19,095	10,392	36,124	50,505
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,149	61,316	26,853	5,323	16,374
純資産額 (百万円)	239,190	206,412	174,381	183,885	196,901
総資産額 (百万円)	1,615,844	1,575,739	1,439,984	1,435,114	1,420,824
1 株当たり純資産額 (円)	214.08	184.76	154.22	162.57	174.18
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	6.40	54.88	23.88	4.77	14.44
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	6.12	-	-	-	12.93
自己資本比率 (%)	14.8	13.1	12.1	12.8	13.9
自己資本利益率 (%)	3.0	-	-	-	8.6
株価収益率 (倍)	44.4	-	-	-	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	132,068	42,073	59,716	40,819	80,505
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,728	102,848	31,109	21,450	31,206
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	151,950	94,394	61,343	19,749	50,931
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,594	52,152	18,926	17,753	16,352
従業員数 (名)	24,876	22,381	21,745	20,930	19,638
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(2,757)	(2,205)	(2,739)	(2,894)	(3,097)

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	560,711	522,238	510,104	487,585	531,246
経常利益 (百万円)	18,849	5,419	8,032	14,088	20,203
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,590	40,894	26,699	4,433	6,135
資本金 (百万円)	99,396	99,396	99,396	99,396	99,396
発行済株式総数 (株)	1,117,314,857	1,117,314,857	1,134,053,663	1,134,053,663	1,134,053,663
純資産額 (百万円)	241,229	226,852	203,210	219,070	223,675
総資産額 (百万円)	951,141	1,034,372	982,713	1,040,394	1,043,306
1株当たり純資産額 (円)	215.90	203.06	179.37	193.43	197.60
1株当たり配当額 (円)	3.00	-	-	2.00	3.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	6.79	36.60	23.67	3.91	5.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.49	-	-	3.84	4.99
自己資本比率 (%)	25.4	21.9	20.7	21.1	21.4
自己資本利益率 (%)	3.2	-	-	2.1	2.8
株価収益率 (倍)	41.8	-	-	64.9	47.2
配当性向 (%)	44.2	-	-	51.1	55.4
従業員数 (名)	6,099	5,885	5,475	5,162	4,904
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(803)	(654)	(616)	(591)	(604)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第77期及び第78期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益及び第77期、第78期及び第79期の連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第77期及び第78期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び、第77期、第78期及び第79期の連結ベースの自己資本利益率、株価収益率は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

明治 4 年 5 月	九十九商会在紀州新宮藩の炭坑を租借し、鋳業事業に着手
6 年 12 月	三菱商会在吉岡鋳山を買収、金属鋳山の経営に着手
26 年 12 月	三菱合資会社設立（岩崎家事業会社組織となる）
大正 6 年 4 月	鋳業研究所（現総合研究所）設置
6 年 10 月	直島製錬所設置
7 年 4 月	三菱鋳業(株)設立（三菱合資会社より鋳業関係の資産を継承）
9 年 5 月	苅田工場（現九州工場）設置
昭和 19 年 1 月	新潟金属工業所（現新潟製作所）設置
20 年 4 月	非鉄金属工業所（現桶川製作所）設置
22 年 5 月	菱光産業(株)設立
24 年 5 月	三菱鋳業(株)が東京証券取引所に上場
25 年 4 月	三菱鋳業(株)より金属部門が分離、太平鋳業(株)発足
25 年 9 月	太平鋳業(株)が東京証券取引所に上場
27 年 12 月	太平鋳業(株)が三菱金属鋳業(株)に商号変更
30 年 4 月	黒崎工場設置（平成 12 年 11 月 同工場は九州工場に統合）
31 年 9 月	東谷鋳山操業開始
33 年 5 月	大手興産(株)（現三菱マテリアルテクノ(株)）設立
33 年 6 月	岩手セメント工場（現岩手工場）設置
37 年 1 月	三菱アルミニウム(株)設立
38 年 5 月	(株)ダイヤコンサルタント設立
38 年 12 月	小名浜製錬(株)設立
42 年 6 月	高純度シリコン(株)（現三菱マテリアルポリシリコン(株)）設立
44 年 6 月	横瀬工場設置
44 年 10 月	国内炭鋳部門を分離
45 年 6 月	台湾慶喜慶社（現 MMC エレクトロニクス台湾社）設立
46 年 12 月	三菱原子燃料(株)設立
47 年 10 月	富士小山工場設置
48 年 4 月	岐阜工場（現岐阜製作所）設置
	三菱鋳業(株)、三菱セメント(株)、豊国セメント(株)の 3 社が合併し、商号を三菱鋳業セメント(株)に変更
48 年 12 月	三菱金属鋳業(株)が三菱金属(株)に商号変更
	岐阜工場設置
51 年 1 月	岡山アルミ罐工場（現岡山工場）設置
51 年 7 月	国内金属鋳山部門を分離
54 年 3 月	青森セメント工場（現青森工場）設置
58 年 10 月	MMC ハルトメタル社設立
58 年 11 月	セラミックス工場設置
60 年 10 月	(株)菱鋳ファイナンス（現(株)マテリアルファイナンス）設立
61 年 1 月	(株)菱愛（現三菱マテリアル不動産(株)）設立
	釜屋電機(株)に出資し、子会社化
62 年 4 月	藤岡工場（現藤岡製作所）設置
63 年 3 月	米国三菱セメント社設立
63 年 8 月	米国三菱セメント開発社設立
平成元年 10 月	堺工場及び三田工場設置
2 年 4 月	結城工場設置
2 年 12 月	三菱金属(株)と三菱鋳業セメント(株)が合併し、商号を三菱マテリアル(株)に変更
3 年 3 月	筑波製作所設置
3 年 4 月	いわき製作所設置

3 年10月	東北開発(株)を吸収合併 (株)ジェムコ設立
4 年10月	三菱セメント建材(株)が菱和コンクリート工業(株)他 2 社と合併し、商号を三菱マテリアル建材(株)に変更
8 年 2 月	インドネシア・カパー・スメルティング社設立
8 年 3 月	大阪アメニティパーク（OAP）開業
8 年 7 月	米国三菱ポリシリコン社設立
9 年 4 月	三宝伸銅工業(株)に追加出資し、子会社化
10年 7 月	宇部三菱セメント(株)設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡
11年 9 月	三菱マテリアルエネルギー(株)設立
12年 1 月	神鋼コベルコツール(株)（現三菱マテリアル神戸ツールズ(株)）買収
14年 2 月	住友金属工業(株)とシリコンウェーハ事業を統合、三菱住友シリコン(株)が発足
15年 4 月	エムエムシーダイヤチタニット(株)が三菱マテリアル神戸ツールズ(株)の国内販売部門を統合し、商号を三菱マテリアルツールズ(株)に変更
16年 4 月	(株)神戸製鋼所と銅管事業を統合、(株)コベルコマテリアル銅管設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社221社及び関連会社74社で構成され、セメント及びセメント二次製品の製造・販売、飲料用アルミ缶等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬工具・焼結部品等の製造・販売、各種電子材料・電子部品等の製造・販売、原子力エネルギー分野における燃料製造及び業務受託、半導体用シリコンウェーハ等の製造・販売などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- セメント事業 …… 当社及び子会社菱光石灰工業(株)が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント(株)が販売しております。また、子会社三菱マテリアル建材(株)がセメント二次製品を製造・販売しており、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社米国三菱セメント開発社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。
- アルミ事業 …… 当社が飲料用アルミ缶を製造・販売しているほか、子会社三菱アルミニウム(株)がアルミ加工製品を製造・販売しております。
- 銅事業 …… 当社が金、銀、銅等の製錬・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スメルティング社、小名浜製錬(株)、細倉製錬(株)が製錬業を営んでおります。子会社三宝伸銅工業(株)、関連会社三菱電線工業(株)、三菱伸銅(株)が銅地金を加工・販売しているほか、関連会社(株)コベルコマテリアル銅管が、銅製品を製造・販売しております。
- 加工事業 …… 当社が金属加工製品を製造・販売しているほか、子会社三菱マテリアルシーエムアイ(株)、日本新金属(株)、ダイヤモンド社においても製造・販売しており、子会社米国三菱マテリアル会社、三菱マテリアルツールズ(株)は当社製品等を販売しております。
- 先端製品部門 …… 当社がセラミックス製品・電子材料をはじめとした先端製品を製造・販売しているほか、子会社釜屋電機(株)及びその子会社が電子部品の製造・販売をしており、関連会社日本アエロジル(株)がアエロジル（高純度超微粒子状無水シリカ）を製造・販売しております。
- エネルギー・システム部門 …… 原子力発電用原子燃料（PWR型）の製造を子会社三菱原子燃料(株)が行っており、同社に当社の原子力関係技術者が多く出向し、原子燃料の被覆管を供給しております。また、当社及び当社の関係会社の土木・建設・営繕等の工事を子会社三菱マテリアルテクノ(株)が請負っております。
- その他の事業
- 高性能材料部門 …… ニッケル合金製品等高性能材料製品を生産・販売しております。
- 貴金属部門 …… 貴金属の地金、その他加工製品、宝飾品を購入・販売しております。
- シリコン部門 …… 子会社三菱マテリアルポリシリコン(株)、米国三菱ポリシリコン社が製造する多結晶シリコンからのシリコンウェーハの製造を関連会社三菱住友シリコン(株)が行い、各デバイスメーカーに販売しております。
- 資源・環境・リサイクル部門 …… 資源の評価、探査及び環境リサイクル事業（家電リサイクル等）全般に亘る統括、企画、立案等を行っております。
- 不動産部門 …… 当社が企画立案の下、子会社三菱マテリアル不動産(株)が、当社グループ保有不動産の賃貸・管理及び不動産の売買を営んでおります。
- 商社部門 …… 当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売を、子会社菱光産業(株)が営んでおります。
- その他部門 …… 当社及び子会社(株)ダイヤコンサルタントが地質調査等を行っております。
- 以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、会社名の前に を付していない会社は連結子会社であり、 を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アール・エフ・エム社	米国ミシガン州デ トロイト	千米ドル 1,457	加工事業	100 (31)		-
(株)アルテクノ	東京都港区	百万円 290	アルミ事業	100 (100)		-
インドネシア・カパー・ス メルティング社(注)2	インドネシアジャ カルタ	千米ドル 326,000	銅事業	61		当社に銅地金製品を供給 しております。 借入金の保証をしており ます。 役員の兼任2名
(株)エヌ・エフ・ティ・エス	茨城県東海村	百万円 50	エネルギー・シ ステム	70 (55)		-
エフビーエー・バシフィッ ク社	米国ティニアン島	千米ドル 580	セメント事業	60 (60)		-
(株)エムエアードバンス	東京都港区	百万円 60	アルミ事業	100 (100)		-
(株)エムエーパッケージング	東京都港区	110	アルミ事業	100 (50)		借入金の保証をしており ます。
(株)エムエーファブテック	東京都港区	100	アルミ事業	100 (100)		当社よりアルミ製品の加 工を受託しております。
(株)エムエーホイール	東京都港区	80	アルミ事業	100 (100)		-
MMLPホールディング社	オランダアムステ ルダム	千米ドル 57,026	銅事業	67 (67)		-
MMCエレクトロニクスア メリカ社	米国カリフォルニ ア州サンタクララ	30	先端製品	100		当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクスシ ンガポール社	シンガポール	千シンガポール ドル 3,072	先端製品	100 (20)		当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクス タイランド社	タイサムットプラ カーン	千タイバーツ 566,000	先端製品	100		借入金の保証をしており ます。
MMCエレクトロニクス 台湾省台中 県潭子郷	中華民国台湾省台 中県潭子郷	千ニュー台湾ド ル 228,000	先端製品	100		-
MMCエレクトロニクス ホンコン社	中国香港九龍	千香港ドル 100	先端製品	100		当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクス マレーシア社	マレーシアペラ州 チモ	千マレーシアド ル 6,350	先端製品	97		借入金の保証をしており ます。
エムエムシーツーリング(株)	岐阜県安八郡	百万円 105	加工事業	100		当社に超硬工具製品を供 給しております。
MMCツールズタイランド 社	タイ アユタヤ市	千タイバーツ 185,000	加工事業	100		当社に超硬工具製品を供 給しております。 借入金の保証をしており ます。
MMCハードマテリアル(株)	茨城県守谷市	百万円 100	加工事業	100		当社に超硬工具製品を供 給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
MMCハードメタルイタリア社	イタリアミラノ	千ユーロ 1,650	加工事業	100 (100)		-
MMCハードメタルヨーロッパ社	ドイツメーアブッシュ	8,271	加工事業	100		-
MMCハードメタルロシア社	ロシアモスクワ	千ルーブル 1,200	加工事業	100 (100)		-
MMCハルトメタル社	ドイツメーアブッシュ	千ユーロ 3,579	加工事業	100 (100)		当社より超硬工具製品を購入しております。
MMCハルトメタルUK社	イギリスタムワース	千ポンド 500	加工事業	100 (100)		借入金の保証をしております。
MMCメタルデメキシコ社	メキシコケレタロ州ケレタロ	千米ドル 990	加工事業	100 (100)		-
MMCメタルフランス社	フランスマッシー	千ユーロ 1,372	加工事業	100 (100)		-
MMネザーランズ社	オランダアムステルダム	千米ドル 30,000	銅事業	100		借入金の保証をしております。
MCCターミナル社	米国カリフォルニア州ロングビーチ	26,559	セメント事業	100 (100)		-
MCCロングビーチターミナル社	米国カリフォルニア州ロングビーチ	48,616	セメント事業	100 (100)		-
烟台三菱水泥有限公司	中国山東省烟台市	千元 340,754	セメント事業	63		借入金の保証をしております。
大手金属㈱	東京都港区	百万円 100	銅事業	100		当社に再生地金を供給しております。
小名浜製錬㈱	東京都千代田区	6,000	銅事業	49		当社より銅製錬を受託しております。 役員の兼任2名 設備の賃貸借取引があります。
カイハツボード㈱	福島県会津若松市	300	セメント事業	100		設備の賃貸借取引があります。
釜屋エレクトロニクス㈱	神奈川県綾瀬市	30	先端製品	100 (100)		-
釜屋電機㈱	神奈川県大和市	2,664	先端製品	96		当社より電子機器部品を購入しております。 借入金の保証をしております。
釜屋電機マレーシア社	マレーシアペラ州チモ	千マレーシアドル 40,000	先端製品	100 (97)		-
カルシティコンクリート社	米国カリフォルニア州ピクタービル	千米ドル 528	セメント事業	100 (100)		-
釧路埠頭㈱	北海道釧路市	百万円 96	その他	54		役員の兼任1名
クッシュンベリー・テクノロジー社	米国カリフォルニア州オントリオ	千米ドル 1	セメント事業	100 (100)		-
豪州ダイヤ石炭鉱業社	豪州ニューサウスウェールズ州シドニー	千豪ドル 8,000	その他	100		-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
豪州三菱マテリアル社	豪州ニューサウス ウェールズ州シド ニー	千豪ドル 8,500	その他	100		-
興北産業(株)	青森県八戸市	百万円 90	その他	100		-
(株)ゴールデン佐渡	新潟県佐渡市	50	その他	100		当社より装飾品を購入し ております。 役員の兼任1名
ゴールド・ハウス・イン ターナショナル(株)	東京都千代田区	44	その他	100		当社より貴金属を購入し ております。
サービスロック・プロダク ツ社	米国カリフォルニ ア州ピクチャービル	千米ドル 27,123	セメント事業	100 (100)		-
三宝伸銅工業(株)	大阪府堺市	百万円 2,550	銅事業	54		当社より電気銅、ピレッ ト・ケーキ、ワイヤー ロッドを購入してありま す。
(株)ジェムコ	秋田県秋田市	2,000	先端製品	100		当社より化成品の製造を 受託しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
新関西菱光(株)	兵庫県尼崎市	100	セメント事業	100 (5)		設備の賃貸借取引があり ます。
新津名開発(株)	兵庫県淡路市	20	セメント事業	60		当社に埋め立て用土砂を 供給しております。
新菱アルミテクノ(株)	東京都千代田区	50	アルミ事業	100		設備の賃貸借取引があり ます。
新菱アルミリサイクル(株)	東京都港区	300	アルミ事業	100 (67)		当社に再生地金を供給し ております。
裾野アルミニウム(株)	東京都港区	20	アルミ事業	100 (100)		-
スペイン三菱マテリアル会 社	スペインバレンシ ア州ムセロス	千ユーロ 3,000	加工事業	100		当社より超硬工具製品を 購入しております。
西部建設(株)	福岡県福岡市中央 区	百万円 250	セメント事業	100		当社より建設工事を受注 しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
泉北菱光(株)	大阪府泉大津市	50	セメント事業	100 (50)		設備の賃貸借取引があり ます。
(株)ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	455	その他	81 (6)		当社より建設コンサルタ ント業務を受託しており ます。 役員の兼任1名
ダイヤソルト(株)	東京都中野区	250	その他	100		役員の兼任1名
(株)ダイヤプラザ	秋田県秋田市	245	その他	100		役員の兼任1名 設備の賃貸借取引があり ます。
ダイヤモンド社	米国インディアナ 州コロンバス	千米ドル 39,500	加工事業	100		当社より焼結部品を購入 しております。 借入金の保証をしており ます。
台湾釜屋電機(股)	中華民国台湾省台 中県潭子郷	千ニュー台湾ド ル 145,000	先端製品	100 (66)		-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
立花アルミ加工(株)	兵庫県伊丹市	百万円 20	アルミ事業	100 (100)		-
立花金属工業(株)(注)3	大阪府大阪市北区	498	アルミ事業	61 (51)		設備の賃貸借取引があり ます。
(株)タマダイ	神奈川県開成町	360	加工事業	100		当社にダイカスト製品を 供給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
中国菱光(株)	広島県広島市南区	85	セメント事業	100		設備の賃貸借取引があり ます。
土肥マリン観光(株)	静岡県伊豆市	90	その他	92 (5)		当社より装飾品を購入し ております。 役員の兼任1名
東海菱光(株)	愛知県名古屋市中 川区	100	セメント事業	64		設備の賃貸借取引があり ます。
東京菱産(株)	東京都中央区	33	セメント事業	55 (55)		-
中津宇佐菱光コンクリート 工業(株)	大分県中津市	30	セメント事業	100		設備の賃貸借取引があり ます。
西日本開発(株)	福岡県宗像市	250	その他	100		役員の兼任1名
日本新金属(株)	大阪府豊中市	500	加工事業	100 (11)		当社に超硬工具原料を供 給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
日本ダイヤモンド(株)	神奈川県横浜市都 筑区	95	加工事業	100 (17)		当社にダイヤモンド工具 製品を供給してありま す。 設備の賃貸借取引があり ます。
ニューアウル・ロックプロ ダクツ社	米国カリフォルニ ア州オントリオ	-	セメント事業	100 (100)		-
ネバダレディミックス社	米国ネバダ州ラス ベガス	千米ドル 5,400	セメント事業	100 (100)		-
ハワイアンベラウロック社	パラオ共和国	10	セメント事業	76 (76)		-
ハワイアンロックプロダク ツ社	米国グアム島	15,000	セメント事業	100 (100)		-
(株)ピーエムテクノ	新潟県新潟市	百万円 50	加工事業	100		当社に焼結部品関連製品 を供給しております。
東富士マレーシア社	マレーシアスラン ゴール州ポートク ラン	千マレーシアド ル 8,300	加工事業	100 (100)		-
米国カマヤ社	米国インディアナ 州フォートウェイ ン	千米ドル 600	先端製品	100 (100)		-
米国三菱セメント社	米国カリフォルニ ア州オントリオ	70,000	セメント事業	67		-
米国三菱セメント開発社	米国カリフォルニ ア州オントリオ	64,700	セメント事業	70		-
米国三菱ポリシリコン社 (注)2	米国アラバマ州 モービル	328,800	その他	100		-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
米国三菱マテリアル会社	米国カリフォルニア州ロサンゼルス	千米ドル 7,000	加工事業	100		当社より超硬工具製品等 を購入しております。 役員の兼任1名
豊国商事(株)	熊本県熊本市	百万円 20	セメント事業	100		設備の賃貸借取引があり ます。
北菱産業(株)	北海道札幌市中央 区	161	その他	90 (1)		設備の賃貸借取引があり ます。 役員の兼任1名
細倉製錬(株)	宮城県鶯沢町	100	銅事業	100 (20)		当社に電気鉛を供給して おります。 借入金の保証をしており ます。
香港釜屋電機社	中国香港九龍	千香港ドル 12,000	先端製品	100 (100)		-
マテリアル・エコ・リサイ クル(株)	香川県直島町	百万円 30	銅事業	100 (40)		当社工場内の運搬作業の 受託をしております。 設備の賃貸借取引があり ます。
マテリアル石油(株)	千葉県千葉市花見 川区	20	エネルギー・シ ステム	100 (100)		-
マテリアルテストング社	米国ネバダ州ラス ベガス	千米ドル 166	セメント事業	100 (100)		-
(株)マテリアルファイナンス	東京都千代田区	百万円 30	その他	100		役員の兼任2名 資金の貸借取引があり ます。 借入金の保証をしており ます。
三菱アルミニウム(株)	東京都港区	8,196	アルミ事業	76		当社よりアルミ地金原料 を購入しております。 当社にアルミコイルを供 給しております。 役員の兼任1名 設備の賃貸借取引があり ます。
三菱原子燃料(株)	茨城県東海村	3,000	エネルギー・シ ステム	66		当社より核燃料集合体部 材を購入しております。 役員の兼任1名
三菱マテリアルエネルギー (株)	東京都豊島区	490	エネルギー・シ ステム	100		設備の賃貸借取引があり ます。
三菱マテリアル建材(株) (注)3	東京都中野区	2,950	セメント事業	78 (0)		設備の賃貸借取引があり ます。 借入金の保証をしており ます。
三菱マテリアル神戸ツール ズ(株)	兵庫県明石市	百万円 3,800	加工事業	100		-
三菱マテリアルシーエムア イ(株)	静岡県裾野市	490	加工事業	100		当社に電気接点及びモー ターを供給してありま す。
三菱マテリアル資源開発(株)	埼玉県さいたま市	300	その他	100		当社より地熱開発業務を 受託しております。 設備の賃貸借取引があり ます。 借入金の保証をしており ます。
三菱マテリアルツールズ(株)	東京都墨田区	100	加工事業	100		当社より超硬工具製品を 購入しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
三菱マテリアルテクノ(株)	東京都千代田区	百万円 1,042	エネルギー・システム	100		当社より建設工事を受注しております。 役員の兼任1名 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル不動産(株)	東京都台東区	2,000	その他	100		当社不動産の維持管理業務を受託しております。 役員の兼任2名。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアルポリシリコン(株)	三重県四日市市	2,800	その他	100		当社に多結晶シリコンを供給しております。
菱鉱建材(株)	東京都千代田区	70	セメント事業	100		当社に碎石を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
菱光産業(株)	東京都中央区	393	その他	68		当社より金属加工製品等を購入しております。 役員の兼任1名
菱光石灰工業(株)	東京都豊島区	490	セメント事業	100		当社にセメント原料用石灰石を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
(株)リョウテック	岐阜県安八郡	200	加工事業	100		当社に超硬工具製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
(持分法適用関連会社) 宇部三菱セメント(株)	東京都港区	8,000	セメント事業	50		当社よりセメント製品を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。 役員の兼任1名。 借入金の保証予約をしております。
(株)宇部三菱セメント研究所	東京都港区	300	セメント事業	50		当社より研究開発業務を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
(株)コベルコマテリアル銅管	東京都新宿区	6,000	銅事業	45		当社より原材料となる電気銅・ビレットを供給しております。 役員の兼任1名。 借入金の保証をしております。
コベルコマテリアル・カップ・チューブ・タイランド社	タイラヨン	千タイバーツ 1,129,480	銅事業	45 (45)		当社より原材料となる電気銅・ビレットを供給しております。 借入金の保証をしております。
コベルコマテリアル・カップ・チューブ・マレーシア社	マレーシアセランゴ	千マレーシア リングギット 25,500	銅事業	45 (45)		借入金の保証をしております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
ダイヤ機械(株)	福岡県穂波町	百万円 420	その他	29		-
津田電線(株)	京都府久御山町	300	銅事業	28		当社より電気銅、ワイヤローッドを購入しております。
東京舗装工業(株)	東京都千代田区	252	セメント事業	39		-
直島吉野石膏(株)	香川県直島町	300	銅事業	50		当社より石膏を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。
日本アエロジル(株)	東京都新宿区	1,000	先端製品	20		役員の兼任1名
ハリウッドグラベル社	米国ネバダ州ラスベガス	千米ドル 33	セメント事業	33 (33)		-
(株)ピーエス三菱 (注)3	東京都中央区	百万円 4,218	セメント事業	41 (1)		役員の兼任1名 設備の賃貸借取引があります。
三菱伸銅(株)(注)3	東京都千代田区	7,713	銅事業	28 (0)		当社より電気銅、ビレット・ケーキを購入しております。 役員の兼任1名
三菱住友シリコン(株)	東京都港区	58,500	その他	50		当社より多結晶シリコンを購入しております。 借入金等の保証をしております。
三菱電線工業(株)(注)3	東京都千代田区	17,278	銅事業	29 (0)		当社より電気銅、ワイヤローッドを購入しております。 役員の兼任1名
菱空リゾート開発(株)	北海道早来町	400	その他	50 (10)		設備の賃貸借取引があります。 役員の兼任1名
菱三工業(株)	兵庫県神戸市	300	その他	38		-

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。(2社)

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

4 その他の関係会社(有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等)はありません。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

6 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
セメント事業	3,255	(110)
アルミ事業	2,785	(358)
銅事業	2,310	(186)
加工事業	4,480	(1,075)
先端製品	2,287	(347)
エネルギー・システム	1,614	(77)
その他	2,393	(894)
全社	514	(50)
合計	19,638	(3,097)

（注）1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,904(604)	42.1	20.7	6,683,690

（注）1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、三菱マテリアル労働組合総連合会（略称、三菱マテリアル総連）を結成しており、組合員数は、平成17年3月末現在、関係会社への出向者1,145人を含め、4,753人であります。

連結子会社は、32社が労働組合を結成しております。

連結会社それぞれの労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業の不良債権・過剰債務の処理が着実に進行するとともに、世界経済の回復・拡大を背景とした好調な輸出に支えられ、企業収益の改善が進みましたが、前期後半より継続する素材・燃料価格の高騰に加えて、当期後半に入り、輸出の鈍化、情報技術（IT）・デジタル関連製品の在庫調整等の動きがあったことから、やや弱含みに転じました。しかしながら、このような中であっても、企業収益の改善を背景とした設備投資が堅調を維持するとともに、雇用環境の改善や底堅い個人消費に支えられたことから、緩やかながらも回復基調を保ちました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、前期に引き続き、原燃料調達価格の高騰が続いたほか、低調な公共投資を背景に土木・建設関連業界においては需要が低迷いたしました。また、当期後半では、IT関連向け製品において在庫調整が進行した結果、販売価格が下落するなど、一部で厳しい状況が見られたものの、主要金属価格の上昇や自動車関連業界の活況が継続したことなどから、全体としては概ね好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、需要が旺盛な自動車・IT関連向け製品や戦略商品であるアルミボトル缶の拡販に努める一方で、銅製錬所やセメント工場において積極的にリサイクル原燃料を活用することにより、調達コストならびに環境負荷の低減を図ってまいりました。また、連結経営の充実に向けて、昨年4月に本社部門の再編を実施し、経営戦略企画機能とグループ経営統括力の強化、更なる業務効率化による費用削減を推進するとともに、かねてより実施している労務費の圧縮、不採算事業の整理等、固定費・変動費の削減による収益力の改善、投融資の厳選、資産の売却等による連結有利子負債の圧縮などを引き続き実施し、一層の事業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は9,847億円（前期比365億円増収）、連結営業利益は540億円（同106億円増益）となりました。

営業外損益では、ネット金融収支 91億円（同17億円改善）、三菱住友シリコン㈱の業績好調等に伴う持分法投資利益84億円（同53億円増益）等を計上し、連結経常利益は505億円（同143億円増益）となりました。

当期純損益につきましては、固定資産、投資有価証券等の売却益を主とした特別利益を181億円計上した一方で、退職給付費用や固定資産の除却損、連結子会社における貸倒引当金等による特別損失を338億円計上した結果、連結当期純利益は163億円（同216億円の改善）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(セメント事業部門)

セメントは、国内では民間需要が堅調に推移したものの、引き続き公共投資が低迷したことなどの影響を受けて、販売数量、販売金額ともに前期を下回りましたが、米国・中国市場における販売は需要の拡大を背景に好調に推移しました。

骨材は、セメントと同様に国内での公共投資低迷等の影響を受け、主力の生コン向けを中心に需要が低調に推移したことから、販売数量、販売金額ともに前期を下回りました。

この結果、当事業部門の売上高は1,494億円（前期比38億円増収）、営業利益は121億円（同15億円減益）となりました。

(アルミ事業部門)

アルミ缶は、主要戦略商品であるアルミボトル缶の販売が順調に推移したことに加え、記録的な猛暑の影響により清涼飲料向け及びアルコール飲料向け販売が好調に推移したものの、販売競争の激化に伴う価格下落が進行した影響等を受け、増収減益となりました。また、アルミ加工品は、主要ユーザーにおける自社生産が進行したことに伴い、昨年6月をもって生産を中止したことから、販売金額は前期を下回りました。

アルミ圧延品は、自動車関連向け押出品の販売が好調に推移するとともに、板類も堅調に推移したことから、増収増益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は1,352億円（前期比24億円増収）、営業利益は72億円（同5億円増益）となりました。

（銅事業部門）

銅は、半導体市場の在庫調整に伴う電子材料向けの需要減により、伸銅向けの販売が減少したほか、電線向けの販売も前期に引き続き低迷したため、販売数量は前期を下回ったものの、銅価格の高騰により販売金額は前期を上回りました。金は、価格が高水準に推移しましたが、原料鉱石の受入数量が減少したことや鉱石中の金の含有量が低下したことなどから、販売金額は前期を下回りました。

銅加工品は、型銅品の販売数量が前期をやや下回ったほか、線材品についても、販売数量、販売金額ともに前期を下回りましたが、銅加工品全体では銅価格高騰の影響により販売金額は前期を上回りました。なお、銅管製品事業につきましては、昨年4月1日に㈱神戸製鋼所との事業統合会社である㈱コベルコマテリアル銅管（KMCT社）に移管しております。

この結果、当事業部門の売上高は、当期よりインドネシア・カパー・スメルティング社における滓類の売上高を内部消去取引とした影響（327億円）や銅管製品事業をKMCT社へ移管した影響（84億円）を受け、3,075億円（前期比15億円増収（滓類取引、銅管事業等の特殊要因影響排除後、実質427億円増収））、営業利益は131億円（前期比38億円増益）となりました。

（加工事業部門）

超硬製品は、自動車関連向けを中心に超硬切削工具の需要が前期に引き続き好調に推移するとともに、輸出もアジア向けが好調であったほか、欧米向けも堅調に推移したことから、増収増益となりました。

機能部品は、焼結部品を中心とした自動車関連向けの販売が好調に推移しましたが、昨年12月1日付をもって射出成形関連金型事業の事業譲渡を行ったことに加えて、原材料の高騰に伴う製造コストの上昇等があったことから、減収減益となりました。

ダイヤモンド工具は、前半においてIT関連向けの販売が好調に推移したことから、増収増益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は1,262億円（前期比133億円増収）、営業利益は159億円（同52億円増益）となりました。

（先端製品事業部門）

電子材料は、金線などがIT関連向け製品における在庫調整の影響を受けたものの、300mmシリコンウェーハ向けシリコン精密加工品の販売が好調に推移したことから、増収増益となりました。

電子デバイスは、携帯電話機向け製品を中心に販売が堅調に推移したものの、後半におけるデジタル家電やIT関連向け製品の需要低迷により、減収減益となりました。

化成品は、フッ素化成品が市況低迷等の影響を受け低調に推移したものの、半導体関連向け製品の販売が伸長したことから、販売金額は前期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は511億円（前期比12億円減収）、営業利益は32億円（同5億円増益）となりました。

（エネルギー・システム事業部門）

原子力関連は、原子力発電炉用燃料集合体の販売が減少したことなどから、販売金額は前期を下回りました。

地熱・電力関連は、秋田県における水力発電事業及び地熱発電所への蒸気供給事業が堅調に推移し、ほぼ前期並みの販売金額となりました。

燃料関連は、石炭・石油とともに世界的な燃料価格高騰の影響などにより、販売金額は前期を上回りました。

エンジニアリング関連は、建設工事関連の受注が依然として厳しい状況にあるものの、販売金額は前期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は1,108億円（前期比9億円増収）、営業利益は20億円（同14億円減益）となりました。

(その他の事業部門)

高性能材料製品は、一部不採算製品の生産中止・縮小を実施したものの、自動車関連向け製品のほか、航空機関連製品やガスタービン用材料の販売が好調に推移するとともに、金属価格高騰の影響もあり、増収増益となりました。

貴金属は、金の個人向け販売や宝飾関連が引き続き堅調に推移したものの、金の法人向け販売が減少したことなどから、販売金額は前期を下回りました。

多結晶シリコンは、300mmシリコンウェーハ向けの需要が増加するとともに、太陽電池向けの需要も急増したことから、販売数量は前期を大幅に上回りました。

この結果、その他の事業部門全体の売上高は2,333億円(前期比110億円増収)、営業利益は65億円(同18億円増益)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本・・・公共投資低迷の影響などから国内のセメント事業は減収となりましたが、超硬製品やアルミ押出品など自動車向け製品が軒並み増収増益となったほか、非鉄金属価格の上昇により、製錬収入が増収となりました。この結果、売上高は8,715億円(前期比555億円増収)、営業利益も増販益に加え、コスト面での改善により好転し、523億円(同91億円増益)となりました。

米国・・・前期から継続してセメント事業が旺盛な需要に支えられ、大幅に増収となったほか、多結晶シリコンも半導体関連市況の回復により伸長しました。この結果、売上高は657億円(前期比128億円増収)、営業利益は55億円(同9億円増益)となりました。

欧州・・・景気に緩やかな回復傾向が見られるなか、自動車関連製品向けの好調な需要に支えられた超硬製品が、新規品投入も奏効し増収増益となったほか、新規連結による影響もあり、売上高は128億円(前期比29億円増収)、営業利益も前期比増益の6億円となりました。

アジア・・・インドネシア・カパー・スメルティング社で、銅価格の高騰の影響で売上高は増収となりましたが、計画炉修の実施等による減産の影響等により、営業利益は前期並みにとどまりました。また、(株)神戸製鋼所との銅管事業の統合にともない、コベルコマテリアル・カップパチューブ・タイランド社(旧MMCカップパチューブタイランド社)は、持分法適用関連会社へ移行しております。この結果、売上高は1,219億円(前期比41億円増収)でしたが、営業利益は30億円(同9億円減益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは業績が好調に推移したことに加え、金地金の売却による収入、仕入債務・その他流動負債の増加等の影響により 805 億円の収入(対前期比 396 億円の収入増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資に係る支出(475億円)を主に、312億円の支出(対前期比97億円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動並びに投資活動の結果、492億円の資金収入となり、この収入により借入金等の有利子負債圧縮を図ったこと等から、財務活動によるキャッシュ・フローは509億円の支出(対前期比311億円の支出増加)となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、163億円(前期末比14億円減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
セメント事業	100,432	2.7
アルミ事業	131,818	6.1
銅事業	266,213	14.0
加工事業	124,494	12.6
先端製品	37,410	2.0
エネルギー・システム	12,731	6.9
その他	36,854	20.0
合計	709,955	9.7

（注）1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
銅事業	55,147	1.1	9,246	45.5
加工事業	79,946	18.7	6,271	10.5
エネルギー・システム	64,860	7.2	18,311	1.6
その他	34,039	22.8	8,504	34.7
合計	233,993	6.0	42,333	14.5

（注）1 上記以外のセグメントについては、受注生産は行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
セメント事業	149,463	2.6
アルミ事業	135,266	1.9
銅事業	307,508	0.5
加工事業	126,230	11.9
先端製品	51,187	2.3
エネルギー・システム	110,821	0.8
その他	233,314	5.0
合計	1,113,792	3.0

（注）1 セグメントにまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資の着実な増加や、企業収益及び雇用環境の改善を背景として、個人消費にも底堅さが見られるものの、原油・素材価格の上昇傾向や、米国や中国などの主要輸出先における景気減速傾向などが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、引き続き自動車関連業界の好調が予想される中、自動車の電子制御化の伸展に伴い、金属加工製品に加え、IT関連向け製品の需要も堅調を維持することが見込まれるものの、国内の土木・建設関連業界の低迷、原燃料価格や海上運賃の上昇、製品全般にわたる販売価格の下落など、なお楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした中にありまして、当社グループといたしましては、収益構造の安定化を図るとともに、複合経営の強みを活かし、次の飛躍に向けた、本業で勝ち抜く成長基盤を確立することを目的として、新たな連結中期経営計画を策定いたしました。この経営計画に基づき、当社グループは、成長事業分野へ経営資源を効率的に投入し、更なる収益力の強化を図るとともに、財務体質の改善を推進してまいることとしております。

具体的には、自動車、情報・エレクトロニクス、環境リサイクルの3分野を当社グループの成長事業分野として定め、この成長戦略に応じて、従来の4コア事業（セメント事業、アルミ事業、銅事業、加工事業）及び7戦略事業群を、5カンパニー（セメント事業、銅事業、加工事業、アルミ事業、電子材料事業）を中心とする事業体制に再編いたしました。また、これらの成長事業分野における研究開発などに対しては、経営資源を集中的に配分するとともに、開発から生産、販売活動に至るまで当社グループ一体となった取り組みを推進してまいります。

また、当社第80回定時株主総会（本年6月29日開催）の承認に基づき、当社は北海製罐(株)と、本年10月1日を分割期日として両社の飲料用アルミ缶事業を会社分割し、当社が80%、北海製罐(株)が20%を出資する統合新会社「ユニバーサル製缶(株)」を設立することといたしました。新会社につきましては、両社の強みを相互に補完することで、小型飲料容器市場において確固たる事業基盤を築くものと確信しております。

当社グループといたしましては、これら諸施策のほか、グループ会社による原燃料等の共同購入の推進やリサイクル原燃料の利用拡大など、更なるコスト競争力の強化を図るとともに、不採算事業の再編・整理等を断行し、グループ全社の総力を挙げて盤石な経営基盤を構築してまいり所存であります。

なお、当社グループでは、予てより経営の最重要課題の一つとして、リスクマネジメントとコンプライアンスの強化に取り組んでまいりました。しかしながら、今般の大阪アメニティパーク（OAP）のマンション販売に関する一連の事態の発生に至りました経緯を深く反省し、従来の取り組みを更に徹底させ、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）を全うするという観点から、本年1月に社長を委員長とする「CSR委員会」を設置するとともに、その専門部署として「CSR室」を設置いたしました。これらグループ全社を挙げた取り組みにより、三菱マテリアルグループの信頼回復に努め、豊かな社会づくりに貢献し、企業価値の更なる向上を目指してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通り、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において判断したものであります。

(1) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、顧客の市場の急速な変化と顧

客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略又は商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びＩＴ関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 非鉄金属相場、為替相場の変動

銅事業においては、主な収益源である外貨建の製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動影響を受けます。尚、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

(4) 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン製品等を供給しているほか、持分法適用関連会社である三菱住友シリコン㈱において半導体用シリコンウェーハ事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 有利子負債

当社グループの総資産に対する有利子負債（短期借入金、１年以内償還予定社債、コマーシャルペーパー、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様）の割合は、平成17年３月期において51.9%となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金利動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 債務保証等

当社グループは、連結会社以外の関連会社等に対して、平成17年３月期において325億円の債務保証等を付与しております。将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな管理費用・処理費用負担が発生する可能性があります。

(10) 海外活動等

当社グループは、海外22の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の20.5%を占めておりますが、各国の経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律又は規制の変更及びその解釈の相違により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループでは知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 情報管理

当社グループでは、個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一情報漏洩等が発生した際には社会的信用失墜等により当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(13) 訴訟等

国内及び海外の現在又は過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) 大阪アメニティパーク（OAP）事業

OAPの土壌・地下水問題に関し、当社は他の事業者とともに、必要かつ適切な対策工事を実施するとともに、金銭的解決も含めた早期かつ包括的な解決に向けてマンション住民の皆様との協議を誠実に継続しております（住民の皆様との協議内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。）。これらの推移次第では当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

なお、OAPのマンション販売に係る当社並びに当社関係者の宅地建物取引業法違反容疑につきましては、来る6月10日起訴猶予とする不起訴処分が決定いたしました。

(15) その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震・自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社とペンタックス㈱は、セラミックス人工骨の製造及び販売をその内容とする当社の生体材料事業をペンタックス㈱に営業譲渡することについて、平成16年3月30日付で基本合意書を締結致しました。その後、同年6月2日付で両社間において営業譲渡契約を締結し、同年9月30日に営業譲渡を致しました。

当社は、当社加工事業の連結子会社である㈱ピーエムテクノが製造を行い、当社が開発及び販売を行っていた射出成形関連金型事業を、雷鳥ファンド（㈱インクス及び野村プリンシパル・ファイナンス㈱が共同で設立した投資基金）の出資会社に事業譲渡することについて、平成16年9月13日付で基本合意書を締結致しました。その後、同金型事業を雷鳥ファンド傘下の㈱IPMに事業譲渡することを内容とする契約を同年11月30日付で締結し、同年12月1日に事業譲渡致しました。

大阪アメニティパーク（OAP）の土壌・地下水問題に関し、早期かつ包括的な解決を図るため、当社、三菱地所㈱、㈱大林組及び三菱マテリアル不動産㈱の事業者4社は、平成17年5月8日付をもってOAPレジデンスタワー管理組合法人との間で、同マンションの現所有者の皆様に対し今後事業者が金銭的解決等に関する提案を行うことについて確認書を締結致しました。

なお、本提案の概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

当社と北海製罐㈱は、両社の飲料用アルミ缶事業を統合することについて、平成17年2月23日付で基本合意書を締結いたしました。その後、同年10月1日を分割期日として両社のアルミ缶事業を会社分割し、当社が80%、北海製罐㈱が20%を出資する統合新会社「ユニバーサル製缶㈱」を設立することを内容とする共同会社分割計画書を同年5月10日付で締結いたしました。なお、本共同会社分割計画書については当社第80回定時株主総会（同年6月29日開催）において承認されております。

なお、本事業統合の概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

当社とプランゼー・ホールディング社（オーストリア法人）は、平成17年10月1日を目処に両社の焼結部品事業を統合することについて同年5月27日付で基本合意書を締結いたしました。

なお、本事業統合の概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を当社が単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及び各ユーザーのニーズに応える研究については各社が単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の支援・応用研究を主体としながら、事業強化を図るべく、成長分野を「自動車」、「情報・エレクトロニクス」、「環境リサイクル」の3分野とし、この分野に開発資源の集中配分を行っております。また、営業マーケティング部門と開発部門が協力して、ユーザーオリエンテッドな研究開発活動を進めております。

なお、研究開発費の総額は、10,448百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

セメント事業部門

㈱宇部三菱セメント研究所を中心に、セメント製造コストの低減、既存製品の高性能化、資源リサイクル技術の高度化、新製品の開発、新規収益事業の創出に取り組んでおり、主な研究成果は次のとおりであります。

- ・耐酸性吹き付け材の開発
- ・無収縮モルタルの開発

研究開発費の金額は、1,440百万円であります。

アルミ事業部門

当社のアルミ事業カンパニー技術開発部、ならびに三菱アルミニウム㈱技術開発センター・自動車室を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・アルミボトル缶の容量多様化
- ・高フレーパー性を可能とするラミネートエンドの開発
- ・キャップ・キャッピングの開発
- ・自動車軽量化を目的とした、板材・押出材の開発
- ・素材製造技術、用途に応じた加工・成形・処理技術の向上

研究開発費の金額は、2,429百万円であります。

銅事業部門

銅製錬事業では、主に当社における国内製錬所と総合研究所の緊密な連携により、銅製錬コスト低減・生産能力向上、技術販売・移転円滑化ならびに貴金属製錬コスト削減、リサイクル技術の強化・拡充、高機能新材料製造プロセス等の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・数値解析モデルを用いた各種製造プロセス解析と操業、設計指針の確立
- ・非鉄金属リサイクル技術の開発
- ・金、銀、白金、パラジウムの製錬期間短縮を図る新プロセスの開発

また、銅加工事業では、当社の新材料開発センター及び総合研究所において、素材の優位性を活かした更なる差別化を図るために、製造／加工プロセスも含めた研究開発を行っており、主な研究成果は次のとおりであります。

- ・半導体配線、液晶関連用高性能高純度銅素材の開発
- ・高強度端子コネクタ用銅合金の製造プロセスの開発
- ・各種シミュレーション技術の開発（ casting / 加工 / 組織制御 / 熱交解析）
- ・R O X 素材（ S C R 法により製造される無酸素銅荒引銅線）を活かしたプロセス、商品開発

研究開発費の金額は、464百万円であります。

加工事業部門

当社の総合研究所を中心に研究開発を行っており、主な研究開発内容は次のとおりであります。

- ・ C V D ・ P V D コーティング技術、超硬合金・サーメット・C B N 焼結体の材料開発
- ・ 刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬ドリル・エンドミルの開発
- ・ I T 市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発
- ・ 機能性焼結材料および評価技術の開発（超高強度材料、複合軟磁性材料）
- ・ 車載用耐環境型モーターの開発

研究開発費の金額は、585百万円であります。

先端製品部門

当社の総合研究所・セラミックス工場電子デバイス開発センター、三田工場技術開発室を中心に、釜屋電機(株)、(株)ジェムコの連結会社各社で電子デバイス・化成品・電子材料各分野の研究開発を行っており、主な研究開発内容は次のとおりであります。

- ・ 超小型チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・ サージアブソーバの高速通信・表面実装対応
- ・ L C 複合 E M I フィルタの開発（小型化、アレイ化）
- ・ 表面実装型チップアンテナの開発（M H z 帯～G H z 帯のラインナップ拡充）
- ・ ランガサイト単結晶及びそれを用いた応用製品の開発
- ・ モジュール製品の開発
- ・ R F - I D タグの開発、及びシステム提案
- ・ チップ抵抗器の小型化、高精度化、バリエーションの拡大
- ・ フラットパネルディスプレイ用部材の開発（P D P 保護膜材料、液晶ブラックマトリックス材料等）
- ・ 熱線カット塗料の開発
- ・ 電池用部材の開発
- ・ 医薬品中間体製造技術の開発
- ・ 半導体プロセス用フッ素系材料の開発（反射防止膜材料、レジスト用酸発生剤等）
- ・ 高性能ボンディングワイヤーの開発（合金設計および機能評価）
- ・ 高付加価値スパッタリングターゲット材の開発（薄膜評価結果の製造、設計へのフィードバック）
- ・ シリコン精密加工品の、高度解析技術による製造技術の評価と品質の向上および新製品の開発
- ・ 高性能超低アルファ線鉛フリーはんだ材の開発

研究開発費の金額は、616百万円であります。

エネルギー・システム部門

当社のエネルギー事業センター（那珂エネルギー開発研究所を含む）、システム事業センター、地熱・電力事業センター及び三菱原子燃料(株)の技術部・新事業開発センターにおいて、エネルギー関連（原子力、地熱、炭化水素等）及びシステムに関する技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ 放射性廃棄物のリサイクル、処理、処分等に係る技術の開発
- ・ 原子燃料製造プロセス高度化等、原子燃料サイクルに係る技術の開発
- ・ 二酸化炭素（C O 2）の地中貯留に係る技術の開発
- ・ 超臨界流体を利用した水素等クリーンエネルギー創出技術の開発
- ・ 超臨界流体を溶媒として活用するクリーンプロセスの開発
- ・ シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発
- ・ バイナリー発電導入による未利用地熱エネルギーの活用技術の開発
- ・ 新規ネットワークシステムに基づいた I T ソリューション技術の開発

研究開発費の金額は、380百万円であります。

その他の事業部門

当社の非鉄材料技術研究所、及び連結会社の三菱マテリアルポリシリコン㈱の開発部において、高性能材料及び多結晶シリコン関連技術の技術開発活動を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・携帯機器用、車載用および家庭用燃料電池部材の開発
- ・航空宇宙用スーパーアロイ鍛造品の溶解、から加工までのシミュレーション技術開発
- ・高強度、耐摩耗性に優れたシンクロナイザーリング用銅合金の開発
- ・耐環境性能に優れた耐食合金の開発
- ・高品位多結晶シリコンの開発（300mm対応）

研究開発費の金額は、445百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、当社の総合研究所では材料関連技術をベースにして、通信・エレクトロニクス、自動車および環境・エネルギー分野を中心に新商品・新事業の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・通信用部品、モジュールの開発
- ・ナノ薄膜成膜技術ならびにナノ微粒子合成技術の開発と、それらの応用開発
- ・次世代ＩＣ向けＭＯＣＶＤ材料の開発
- ・ハイブリッド車用ＤＢＡ回路基板の事業化
- ・光学用単結晶の育成と応用開発（レーザー光源用）
- ・ダイヤモンド焼結体の開発
- ・固体酸化物型燃料電池（発電モジュール）の開発
- ・地下水浄化プロセスの開発
- ・廃棄物処理技術の開発

これらの他、コンピュータ支援エンジニアリング技術（ＣＡＥ）を活用することにより、高機能部品設計、成形プロセス解析など、開発の迅速化と効率化を進めています。

研究開発費の金額は、4,086百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、㈱神戸製鋼所との銅管事業統合に際し、㈱コベルコマテリアル銅管（以下新社）を設立、コベルコマテリアル・カップチューブ・タイランド社（旧MMCカップチューブタイランド社）を持分法適用関連会社に移行したこと並びに、当社の銅管事業を新社に移管したこと（以下銅管事業統合）の影響などにより、前期末比 142億円（1.0%）減少し、1兆4,208億円となりました。流動資産は、売上高の増加により、売掛債権やたな卸資産は増加しましたが、銅管事業統合による減少のほか、純金積立に係る保管金地金の売却による減少などにより、前期末比 28億円（0.6%）減少し、4,761億円となりました。固定資産は、投資有価証券が、売却などによる減少があったものの、上場株式の時価評価による増加及び銅管事業統合による新社株式の取得などで増加しましたが、有形・無形固定資産が、銅管事業統合による減少のほか、除売却などで減少したため、前期末比 114億円（1.2%）減少の9,446億円となりました。

負債残高は、銅管事業統合による減少112億円などにより、前期末比 280億円（2.3%）減少し、1兆1,818億円となりました。流動負債は、銅管事業統合による減少に加え、仕入債務が増販や金属価格の上昇などにより

増加、純金積立に係る預り金地金も数量増加に加え金価格の上昇により増加したことなどから、前期末比 247 億円（3.6%）増加の7,151億円となりました。固定負債は、銅管事業統合による減少に加え、長期借入金減少、社債の減少などにより、前期末比 528億円（10.2%）減少の4,667億円となりました。なお、借入金に社債を加えた有利子負債残高については、営業活動による資金収入を源泉とした借入金圧縮に加え、銅管事業統合による減少84億円により、前期末比 543億円（6.9%）減少の7,377億円となりました。

株主資本では、土地再評価差額金が減少しましたが、主に当期純利益による利益剰余金の増加及び、上場株式の評価差額金が増加したことなどから、前期末比 で130億円（7.1%）増加の1,969億円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末の12.8%から13.9%と改善し、期末発行済株式総数に基づく1株当たり自己資本は162.57円から174.18円に増加しました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(3) 事業戦略と見通し

当社は平成17年3月25日、平成17年4月からスタートする「新中期経営計画」を公表しました。

今後当社はこの新中期経営計画に基づき、引き続き収益力強化及び財務体質改善を重要課題と位置付け、一層の強化・改善に努めることにより、当社グループの成長戦略を描くための経営基盤を盤石なものとし、あるべき「超一級品企業集団」としての姿を追求してまいります。

各カンパニーの具体的目標又は課題は次の通りです。

セメント事業カンパニーでは、前期に引き続き国内需要低迷、石炭等のコストアップ等が見込まれるものの、日本、米国、中国及び東南アジア等環太平洋地域のポートフォリオ経営により、強固でバランスのとれた事業基盤、収益構造を築きあげます。また、リサイクル事業の拡大について、今後も引続き積極的に推進してまいります。

銅事業カンパニーでは、銅価の軟調、円高による製錬マージンの目減り等が予想されるものの、鉱山投資から製錬・加工までの一貫した経営資源の結集と効率的な運営、リサイクル事業の拡大、新規事業開発等による将来の収益安定化を図ります。

加工事業カンパニーでは、高性能材料事業を統合して、自動車、航空機等の顧客基盤の共有、特に海外市場での広範なマーケティング・販売網の活用による事業効率化を図ると共に、世界市場への展開強化、新商品の積極的市場投入、あらゆるコストの最小化による収益の安定化を図ります。

アルミ事業カンパニーでは、ペットボトルの拡大によるアルミ缶市場の縮小、通常缶の値下げ圧力、原料価格の高騰等が見込まれるものの、北海製罐社との飲料用アルミ缶事業統合によるシナジー効果を早期に実現し、ボトル缶の拡販、コストダウンによる安定収益基盤の確立を目指すと同時に、アルミ圧延品の海外事業展開を推進します。

電子材料事業カンパニーでは、技術・販売面等での共通基盤が多い先端製品戦略カンパニーとシリコン事業とを統合して、電子材料、部品・モジュール、実装材料の育成強化を推進します。

(4) 流動性の管理方針

当社及び当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「3 対処すべき課題」にも記載の通り、当社グループではめまぐるしく変化する事業環境に迅速に対応すべく、既に構築された多方面に亘る事業で、カンパニー制の一層の徹底を図り、各事業部門に最適な事業運営を実施することで各々の事業の効率化を目指し、同時に、各部門内のシナジー効果を発揮し、グループとしての全体

最適を図っております。

また、平成17年度から実施する社内カンパニー制（第二期）に向けて、諸制度の変更・整備を行っており、平成17年度以降は5つの事業を柱として、更に事業経営のスピードアップを図るため、権限の委譲と責任の明確化を図る所存であります。

この結果、更に収益力の向上が図られるものと見込んでおり、その資金を開発、投資、有利子負債削減等にバランス良く配分することで、安定した収益基盤の確立を目指します。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

貸倒引当金、投資損失引当金、関係会社事業損失引当金の計上

当社グループの保有する債権または関係会社への投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者や被投資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

(7) 新会計基準の適用等について

当社グループは、当連結会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」および企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用していません。原則適用年度である平成17年度以降、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、当会計基準の適用により減損損失が発生する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、有利子負債の削減を推進する中、高い収益力及び成長が見込まれる分野への投資案件を厳選した上で、実施内容を決定しております。

当連結会計年度の設備投資は、各事業部門における既存設備の維持・更新に加え、生産設備の増強・合理化投資や設備改造等を実施してまいりました結果、設備投資額は49,506百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

セメント事業

主に米国での設備増強に加え、国内既存設備の維持・補修工事を実施しております。
設備投資額は、9,698百万円であります。

アルミ事業

アルミ缶、アルミ圧延品の高付加価値品の生産設備拡充に加え、既存設備の維持・補修工事を実施しております。
設備投資額は、7,249百万円であります。

銅事業

製錬プロセスの生産性向上や環境負荷低減を目的とした設備改造、産業廃棄物処理設備の能力増強と既存設備の維持・補修工事を実施しております。
設備投資額は、9,354百万円であります。

加工事業

自動車関連向けを中心とする受注増加に対応するための設備増強に加え、生産性向上を目的とした設備更新と既存設備の維持・補修工事を実施しております。
設備投資額は、8,841百万円であります。

その他

航空機向け部品製造ラインの更新や研究開発用設備の増強に加え、既存設備の維持・補修工事を実施しております。
設備投資額は、14,362百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は次のとおりであります。

(1) セメント事業

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東谷鉱山 (北九州市小倉南区)	石灰石採掘設備	1,604 <40>	434	3,408 <58> (4,697) ([410]) <9>	124	5,572 <98>	40
九州工場 (福岡県京都郡苅田町,北 九州市八幡西区)	セメント製造設備	9,091 <10>	11,334	29,644 <3,951> (3,611) ([4]) <76>	965	51,035 <3,961>	305
横瀬工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	セメント製造設備	2,221	2,129	6,336 [0] <1> (2,487) ([24]) <0>	147 [39]	10,835 [40] <1>	63
岩手工場 (岩手県東磐井郡東山 町)	セメント製造設備	477	1,297	1,081 (1,348) ([276]) <12>	643	3,499	49
青森工場 (青森県下北郡東通村)	セメント製造設備	3,176	2,008	147 (604)	181	5,514	63

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアル建材㈱	明野工場ほか (茨城県真壁 郡明野町ほか)	建築材料製造 設備ほか	1,533	1,773	4,324 (143)	685	8,316	398

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱セメント社	クッシェンベ リー工場 (米国カリ フォルニア 州)	セメント製造 設備	2,557	6,479	1,789 (8,539)	1,035	11,861	181

(2) アルミ事業
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	アルミ缶製造設備	2,681	2,558 [104]	4,268 <593> (187) (<25>)	964 [357]	10,471 [462] <593>	120
岐阜工場 (岐阜県美濃加茂市)	アルミ缶製造設備	1,741	4,632 [46]	1,776 (102)	398 [16]	8,549 [63]	109
岡山工場 (岡山県赤磐郡瀬戸町)	アルミ缶製造設備	1,282	6,401 [35]	2,084 (120)	234 [12]	10,002 [48]	111
結城工場 (茨城県結城市)	アルミ缶製造設備	2,226	7,891 [53]	2,013 (105)	754 [40]	12,885 [93]	103

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱アルミニウム㈱	富士製作所 (静岡県裾野市)	アルミ製品 製造設備	6,418	12,376	15,019 (468)	1,982	35,797	819

(3) 銅事業
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直島製錬所 (香川県香川郡直島町)	銅・貴金属製錬設備	6,180	12,525	5,424 (3,091)	2,576	26,707	320
秋田製錬所 (秋田県秋田市)	亜鉛合金設備	754 <27>	532 [4] <81>	4,888 <1,768> (817) ([51]) (<60>)	209 [0] <4>	6,384 [5] <1,882>	3
堺工場 (大阪府堺市)	型銅・線材製造設備	2,137 [0]	1,593 [50]	2,811 (49) ([1])	159 [3]	6,702 [54]	107

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小名浜製錬㈱	小名浜製錬所 (福島県 いわき市)	銅製錬設備	3,231 <107>	11,775 [10]	2,355 <54> (455) ([20]) (<9>)	289 [124]	17,651 [135] <162>	357
三宝伸銅工業㈱	本社工場ほか (大阪府堺市)	銅製品 製造設備	1,990 <360>	6,358 <472>	16,976 (442)	818 <2>	26,143 <835>	633

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インドネシア・カパー・ スメルティング社	グレスック銅 製錬所 (インドネシ アグレスッ ク)	銅製錬設備	6,805	35,354	- ([285])	328	42,488	506

(4) 加工事業

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
筑波製作所 (茨城県結城郡石下町)	超硬製品製造設備	5,408	3,274 <13>	1,962 (156)	1,283 <0>	11,928 <13>	367
岐阜製作所 (岐阜県安八郡神戸町)	超硬製品製造設備	1,762	2,573	2,497 (80)	495	7,329	287
いわき製作所 (福島県いわき市)	ダイヤモンド工具 製造設備	984	595 <21>	670 (53)	92	2,343 <21>	129
新潟製作所 (新潟県新潟市)	焼結部品製造設備	705 <0>	2,768 [1] <17>	5,226 <381> (108) (<8>)	1,495 [127]	10,196 [129] <399>	436
藤岡製作所 (群馬県藤岡市)	焼結部品製造設備	790	644 [6] <1>	1,273 <4> (74) (<0>)	215 [20]	2,924 [26] <6>	76

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアル神戸ツールズ(株)	本社および工場 (兵庫県明石市)	工具製造設備	1,183 <1>	2,454 [16] <5>	2,020 (72)	538 [1] <0>	6,197 [18] <7>	343
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	本社および工場 (静岡県裾野市ほか)	電気接点・ モーター 製造設備	676	396 [120]	745 (31)	166 [9]	1,984 [129]	151

(5) 先端製品
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セラミックス工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	電子デバイス製品 製造設備	1,153	918	-	170 [9]	2,242 [9]	179
三田工場 (兵庫県三田市)	電子材料製品 製造設備	2,799	1,312	1,592 (44)	291	5,996	148

(6) エネルギー・システム
国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱原子燃料(株)	本社工場 (茨城県那珂郡東海村)	原子燃料 製造設備	2,264	1,869	1,548 (247)	715	6,396	328
三菱マテリアルテクノ(株)	本社ほか (千代田区ほか)	土木建築用 設備ほか	1,691 [3] <87>	378 [120]	4,287 <541> (146) ([13]) <15>	139 [336]	6,496 [460] <628>	918

(7) その他
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
桶川製作所 (埼玉県桶川市)	非鉄金属溶解・加工 設備	4,155	5,898	9,858 <99> (236) <2>	940	20,853 <99>	341
総合研究所 (埼玉県さいたま市、茨 城県那珂郡那珂町)	研究開発設備	4,831	996 [64]	20,525 (210)	540 [67]	26,894 [131]	213

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアルポリシリ コン(株)	本社工場ほか (三重県四日市 市ほか)	高純度多結晶 シリコン 製造設備	1,823	3,167	1,388 (37) ([12])	250	6,629	150
三菱マテリアル不動産(株)	本社ほか (台東区ほか)	賃貸用土地 建物ほか	8,653 <6,533>	11 <11>	24,449 <17,410> (224) ([10]) (<178>)	383 <379>	33,497 <24,334>	46

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱ポリシリコン社	本社および工 場 (米国アラバ マ州モービル市)	高純度多結晶 シリコン 製造設備	1,472	14,481	78 (153)	239	16,272	121

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産の金額を含んでおります。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

4 セラミックス工場の土地は、横瀬工場の数値に含めて表示しております。

5 現在休止中の主要な設備は、ありません。

6 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料(百万円)
本社 (千代田区ほか)	本社ビル	960	1,320

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

[1] セメント事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	九州工場 (福岡県京都 郡苅田町,北九 州市八幡西 区)	石灰石砕砂 製造設備	844	842	自己資金	2003年12月	2005年5月	砕砂 700,000T/ 年
		下水汚泥処理 設備増強	210	197	自己資金	2004年6月	2005年6月	下水汚泥 処理量 21,500T/年
		微粉炭灰サイ 口設備	190	48	自己資金	2005年2月	2005年11月	微粉炭灰 処理量 40,000T/年
		クリンカー クーラー改造	330	64	自己資金	2005年3月	2005年9月	廃液処理量 9,700T/年

[2] アルミ事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	富士小山工場 (静岡県駿東 郡小山町)	アルミボトル キャップ製造 設備	489	489	自己資金	2004年3月	2005年4月	アルミボト ルキャップ 373百万枚 /年
	岐阜工場 (岐阜県美濃 加茂市)	アルミ缶設備 エンボス機増 設	299	299	自己資金	2003年10月	2005年6月	エンボス缶 225缶/分
		アルミ缶製造 設備	220	-	自己資金	2005年3月	2005年10月	生産能力に 影響ありま せん
	結城工場 (茨城県結城 市)	アルミボトル 缶印刷設備	490	489	自己資金	2004年10月	2005年6月	生産能力に 影響ありま せん
三菱アルミ ニウム(株)	富士製作所 (静岡県裾野 市)	アルミ圧延品 製造設備	1,638	-	自己資金	2004年10月	2006年9月	生産能力 2,000T/月

[3] 銅事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	直島製錬所 (香川県香川 郡直島町)	貴金属湿式製 錬設備	1,597	1,515	自己資金	2003年6月	2005年5月	生産能力に 影響ありま せん
	堺工場 (大阪府堺 市)	銅合金増産 設備	120	80	自己資金	2004年7月	2005年9月	銅合金 1,346T/月
三宝伸銅工業 (株)	本社工場 (大阪府堺 市)	伸銅品製造 設備	1,062	102	自己資金	2004年4月	2005年10月	生産能力 4,800T/年

[4] 加工事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	筑波製作所 (茨城県結城 郡石下町)	CVDコーティング グチップ開 発・増産	238	41	自己資金	2003年4月	2005年9月	スローア ウェイチップ 148千個/月
		スローアウェ イチップ増産 設備	287	280	自己資金	2003年10月	2005年9月	スローア ウェイチップ 100千個/月
		旋削工具製造 設備増強	365	322	自己資金	2004年8月	2005年9月	旋削工具 300千個/月
		旋削工具製造 設備増強	127	104	自己資金	2005年1月	2005年9月	旋削工具 5千個/月
	岐阜製作所 (岐阜県神戸 町)	ソリッドドリ ル製造設備	196	-	自己資金	2005年4月	2006年3月	ソリッドド リル 67千本/年
	新潟製作所 (新潟県新潟 市)	内作金型製造 設備	238	-	自己資金	2005年5月	2005年12月	内作金型製 作リードタ イムの短縮
		S C Mシステ ム構築	281	138	自己資金	2004年6月	2006年4月	生産能力に 影響ありま せん
	藤岡製作所 (群馬県藤岡 市)	焼結部品製造 設備	230	-	自己資金	2005年4月	2005年12月	焼結部品 2,011千個/ 年
		焼結部品製造 設備	202	-	自己資金	2005年4月	2006年5月	焼結部品 1,964千個/ 年
三菱マテリア ル神戸ツール ズ(株)	明石工場 (兵庫県明石 市)	歯切工具製造 設備	275	25	自己資金	2004年10月	2006年3月	歯切工具生 産量10%増
		超硬ドリル製 造設備	352	-	自己資金	2005年4月	2006年3月	超硬ドリル 生産量10% 増

[5] 先端製品

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	三田工場 (兵庫県三田 市)	電子材料製造 設備	145	125	自己資金	2004年5月	2005年6月	生産能力に 影響ありま せん
		電子材料製造 設備	150	-	自己資金	2005年4月	2005年9月	シリコン電 極板 1,320枚/年

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,683,162,000
計	2,683,162,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,134,053,663	1,134,053,663	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,134,053,663	1,134,053,663	-	-

（注） 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。以下同様。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年10月4日発行）

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の発行総数(個)	20,000	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,971,014	57,971,014
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (円)	新株予約権1個あたり 1,000,000	新株予約権1個あたり 1,000,000
新株予約権の行使請求期間	自 平成16年10月18日 至 平成19年9月20日	自 平成16年10月18日 至 平成19年9月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の発行価額及び資本に組入れる額	発行価額 1株につき 345円 資本組入額 1株につき 173円	発行価額 1株につき 345円 資本組入額 1株につき 173円
新株予約権の行使の条件	当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、 期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成19年9月20日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。 各本新株予約権の一部行使はできない。	当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、 期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成19年9月20日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。 各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	該当なし
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000

(注) 日付はいずれもロンドン時間です。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年10月4日発行）

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の発行総数（個）	20,000	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60,060,060	60,060,060
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 （円）	新株予約権 1 個あたり 1,000,000	新株予約権 1 個あたり 1,000,000
新株予約権の行使請求期間	自 平成16年10月18日 至 平成21年9月18日	自 平成16年10月18日 至 平成21年9月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の発行価額及び資本に組入れる額	発行価額 1 株につき 333円 資本組入額 1 株につき 167円	発行価額 1 株につき 333円 資本組入額 1 株につき 167円
新株予約権の行使の条件	当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、 期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成21年9月18日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。 各本新株予約権の一部行使はできない。	当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、 期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成21年9月18日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。 各本新株予約権の一部行使はできない
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	該当なし
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	20,000

（注）日付はいずれもロンドン時間であります。

旧転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 （発行日）	事業年度末現在 （平成17年3月31日）			提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）		
	転換社債 の残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債 の残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
第4回無担保転換社債 （平成8年9月30日発行）	49,259	514.00	257	49,259	514.00	257

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	1,945 (注1)	1,117,316,802	0 (注1)	99,396	0 (注1)	68,573
平成14年8月1日	16,736,861 (注2)	1,134,053,663	-	99,396	547 (注2)	69,121
平成14年8月19日	-	1,134,053,663	-	99,396	30,000 (注3)	39,121

(注) 1. 転換社債の株式への転換による増加であります。

2. 第一電工(株)との株式交換(交換比率: 第一電工(株)の株式1株につき、当社の株式0.185株の割合)によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。

3. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	7	120	66	1,141	267	27	118,085	119,713	-
所有株式数（単元）	237	429,402	11,857	162,388	110,801	132	406,178	1,120,995	13,058,663
所有株式数の割合 （％）	0.02	38.30	1.06	14.49	9.88	0.01	36.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式数は2,090,338株であり、このうち2,090,000株(2,090単元)は「個人その他」の欄に、338株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式数2,090,338株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は2,087,338株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には㈱証券保管振替機構名義の株式が125単元(株主数1名)含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	136,137,000	12.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	51,828,000	4.57
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,134,975	3.19
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	29,047,287	2.56
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	15,556,113	1.37
カイハツ産業株式会社	宮城県仙台市青葉区中央2丁目1-7	15,165,977	1.34
三菱マテリアル従業員持株会	東京都千代田区大手町1丁目5-1	14,108,867	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	12,888,614	1.14
三菱重工業株式会社	東京都港区南2丁目16-5	12,328,787	1.09
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	11,640,378	1.03
計	-	334,835,998	29.53

(注) 1. 当事業年度末現在における、三菱信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループから、平成16年11月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成16年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認が出来ないので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,134,975	3.19
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	30,998,414 [136,186]	2.73
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	2,502,736 [56,420]	0.22
三菱セキュリティーズイン ターナショナルplc	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	5,129,413 [4,369,413]	0.45
三菱投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,616,000	0.23
計	-	77,381,538 [4,562,019]	6.80

(注) 上記中[内書]は、「保有株券等の数」に含まれている潜在株式数であります。

- ３．株式会社りそなホールディングスから、平成16年12月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認が出来ないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	46,780,657 [83,657]	4.12
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	13,231,000	1.17
計	-	60,011,657 [83,657]	5.29

(注) 上記中〔内書〕は、「保有株券等の数」に含まれている潜在株式数であります。

- ４．株式会社りそなホールディングスから、平成17年3月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認が出来ないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	54,999,657 [83,657]	4.85
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	13,231,000	1.17
計	-	68,230,657 [83,657]	6.02

(注) 上記中〔内書〕は、「保有株券等の数」に含まれている潜在株式数であります。

- ５．株式会社りそなホールディングスから、平成17年6月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認が出来ないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	52,765,657 [83,657]	4.65
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	13,231,000	1.17
計	-	65,996,657 [83,657]	5.82

(注) 上記中〔内書〕は、「保有株券等の数」に含まれている潜在株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,087,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 13,623,000	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式1,105,285,000	1,105,285	同上
単元未満株式	普通株式 13,058,663	-	同上
発行済株式総数	普通株式1,134,053,663	-	-
総株主の議決権	-	1,105,285	-

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が125,000株（議決権125個）含まれております。

２．「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

- ・自己株式 338株
- ・相互保有株式
 - 三菱電線工業(株) 1,525株
 - 三菱伸銅(株) 300株
 - 太平物産(株) 250株

三菱電線工業(株)の1,525株には、同社が退職給付信託に拠出した日本マスタートラスト信託銀行(株)（退職給付信託口・三菱電線工業(株)退職金口）名義の単元未満株式359株、及び日本マスタートラスト信託銀行(株)（退職給付信託口・三菱電線工業(株)基金口）名義の単元未満株式641株の計1,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	2,087,000	-	2,087,000	0.18
三菱電線工業株式会社	兵庫県伊丹市池尻4丁目3	3,567,000	7,360,000	10,927,000	0.96
三菱伸銅株式会社	東京都千代田区二番町3	1,200,000	-	1,200,000	0.11
株式会社ピーエス三菱	東京都中央区銀座7丁目16-12	1,000,000	-	1,000,000	0.09
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	50,000	-	50,000	0.00
太平物産株式会社	秋田県秋田市卸町3丁目3-1	78,000	-	78,000	0.01
東京舗装工業株式会社	東京都千代田区外神田2丁目4-4	101,000	-	101,000	0.01
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁目2-10	9,000	-	9,000	0.00
日本防蝕工業株式会社	東京都大田区南蒲田1丁目21-12	10,000	-	10,000	0.00
株式会社マルセ商会	大阪府大阪市北区天満橋1丁目8-30	248,000	-	248,000	0.02
計	-	8,350,000	7,360,000	15,710,000	1.39

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。

なお、当該株式数及び議決権数は前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 三菱電線工業(株)が他人名義にて所有している7,360,000株は、同社が退職給付信託に拠出したものです。

3. 太平物産(株)は、当社の取引会社で構成される持株会(東京菱友会 東京都千代田区大手町1丁目5-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式883株を所有しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる」旨を定めております。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定していくこととしております。

当期は、事業環境が概ね好調に推移したほか、全社を挙げて一層の事業体質の強化に取り組んでまいりました結果、経常利益および当期純利益とも前期を上回りました。

当期の利益配当金につきましては、今後の業績見通し、その他諸般の事情を勘案し、1株につき3円（中間配当見送りのため年3円）といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	478	333	291	261	280
最低（円）	243	158	106	102	189

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	246	222	220	236	274	280
最低（円）	210	208	202	213	230	246

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	-	井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年 4月 平成 6年 6月 平成 9年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月	当社入社 総務部長 取締役 常務取締役、社長補佐 取締役副社長 CCO (Chief Compliance Officer) 取締役社長	83
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 CPO	勝木 恒男	昭和18年12月23日生	昭和42年 4月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 4月	三菱鉱業㈱入社 当社セメント・建材事業 本部生産技術部長 取締役 取締役退任 執行役員 常務執行役員、セメント カンパニープレジデント 常務取締役、社長補佐、 CPO (Chief Procurement Officer) 取締役副社長、CIO (Chief Intelligent System Officer)、CTO (Chief Technology Officer) CPO (Chief Procurement Officer)	63
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 CTO	浅尾 晴彦	昭和18年 4月 4日生	昭和44年 4月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月	当社入社 非鉄材料事業本部副事業 本部長 取締役 取締役退任 執行役員 常務執行役員、非鉄材料 カンパニープレジデント 銅事業カンパニープレジ デント 取締役副社長、社長補 佐、CPO (Chief Procurement Officer) CTO (Chief Technology Officer)	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	社長補佐 CCO、CGO	北村 光一	昭和19年3月31日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年1月	当社入社 インドネシア・カバー・ スメルティング社取締役 副社長 当社取締役、労働安全部 長 取締役退任 執行役員、人事部長 常務執行役員、人事企画 室長 人事部門長 常務取締役、社長補佐、 CGO (Chief Green Officer) CCO (Chief Compliance Officer) CCO (Chief CSR Officer)	49
代表取締役 常務取締役	社長補佐 CFO	矢尾 宏	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 平成10年3月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 米国三菱マテリアル会社 取締役社長 当社執行役員 経営企画室長 常務執行役員 常務取締役、社長補佐 CFO (Chief Financial Officer)	34
代表取締役 常務取締役	社長補佐 CIO	清川 浩男	昭和20年5月13日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	三菱鉱業(株)入社 宇部三菱セメント(株)総務 部長 当社執行役員、セメント 事業統合準備室長 関連事業カンパニープレ ジデント 関連事業室長 常務執行役員 常務取締役、社長補佐 CIO (Chief Intelligent System Officer)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	社長補佐	田口 洋一	昭和22年 8 月13日生	昭和45年 4 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月	当社入社 経営企画室長 執行役員、シリコン事業 室長 法務室長 総務部門長 常務執行役員 高性能材料事業部長 常務取締役、社長補佐	28
取締役 相談役	-	西川 章	昭和10年 1 月18日生	昭和34年 4 月 昭和60年10月 平成 3 年 6 月 平成 5 年 6 月 平成 5 年 6 月 平成12年 3 月 平成12年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月	当社入社 新素材事業部化成部長 取締役 取締役退任 日本アエロジル㈱取締役 社長 当社経営顧問、社長補 佐、経営企画室長 取締役社長 CEO (Chief Executive Officer) 取締役会長 取締役相談役	126
取締役	-	岡本 行夫	昭和20年11月23日生	昭和43年 4 月 昭和60年 8 月 昭和63年 7 月 平成 3 年 1 月 平成 8 年11月 平成12年 6 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月	外務省 入省 同省北米局安全保障課長 同省北米局北米第一課長 同省退官 沖縄担当内閣総理大臣補 佐官 当社取締役 外交担当内閣総理大臣補 佐官 外交担当内閣総理大臣補 佐官退任 < 主要な兼職 > ㈱岡本アソシエイツ代表 取締役 パシフィカ・ネオ・ベン チャーズ社代表社員	56
常勤監査役	-	守屋 凱充	昭和15年 3 月19日生	昭和38年 4 月 平成 5 年12月 平成 6 年 2 月 平成 7 年 6 月 平成 8 年 5 月 平成12年 6 月	㈱三菱銀行入社 同社常務取締役 ダイヤモンド抵当証券㈱ 取締役社長 日本信託銀行㈱常務取締 役 同社専務取締役 当社常勤監査役	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	富士原 由雄	昭和14年3月17日生	昭和39年4月 平成6年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 筑波製作所長 取締役 常務取締役 取締役副社長 常勤監査役	68
常勤監査役	-	榊原 邦泰	昭和20年4月20日生	昭和44年4月 平成10年11月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 米国三菱マテリアル会社 取締役副社長 当社経理部長 執行役員 常勤監査役	32
監査役	-	中野 豊士	昭和10年12月16日生	昭和34年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年4月	三菱信託銀行㈱入社 同社取締役社長 同社取締役会長 当社監査役 三菱信託銀行㈱最高顧問	-
計						631

(注) 1 取締役岡本行夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役守屋凱充は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります

（執行役員の状況）

当社では執行役員制度を導入しており、次の26名が執行役員に就任しております。なお、経営と執行の分離を明確にするために、平成14年6月27日より取締役と執行役員の兼務を廃止しております。

常務執行役員	アルミ事業カンパニー プレジデント 経営戦略スタッフ	馬 場 修 一
常務執行役員	セメント事業カンパニー プレジデント 経営戦略スタッフ	藤 田 道 夫
常務執行役員	電子材料事業カンパニー プレジデント 営業・マーケティング企画室長 経営戦略スタッフ	本 間 久 義
常務執行役員	銅事業カンパニー プレジデント 経営戦略スタッフ	五十嵐 壽 彦
常務執行役員	加工事業カンパニー プレジデント 経営戦略スタッフ	嶋 田 文 夫
常務執行役員	経理・財務部門長兼経理・財務統括室長 経営戦略スタッフ	兼 本 宏 志
執行役員	環境部門長兼環境センター長 経営戦略スタッフ	木 下 千 蔵
執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント	木 村 悦 治
執行役員	物流資材部門長兼物流資材統括室長 経営戦略スタッフ	平 塚 俊 夫
執行役員	資源・環境・リサイクル部門長 兼資源・環境・リサイクル統括室長 経営戦略スタッフ	秋 山 義 夫
執行役員	貴金属事業部長 経営戦略スタッフ	三 木 眞
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント 宇部三菱セメント㈱専務取締役	萩 原 和 之
執行役員	三菱マテリアル神戸ツールズ㈱取締役社長 加工事業カンパニー プレジデント補佐	太 田 拓 夫
執行役員	開発部門長兼開発企画室長 経営戦略スタッフ	植 田 文 洋
執行役員	人事部門長兼人事企画室長 経営戦略スタッフ	飯 沼 昌 彦
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント 兼超硬製品事業部長	吉 村 寛 範
執行役員	東北支店長 宇部三菱セメント㈱取締役	大 久 正 雄
執行役員	アルミ事業カンパニー バイスプレジデント	白 井 啓 一
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント	加 藤 敏 則
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント	古 賀 雅 文
執行役員	九州工場長	増 永 元 彦
執行役員	エネルギー事業部長 経営戦略スタッフ	小 野 幸 雄
執行役員	九州支店長 宇部三菱セメント㈱常務取締役	照 山 忠 利
執行役員	大阪支社長	大 胡 秀 一
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント	古 柴 豊

執行役員

経営企画室長

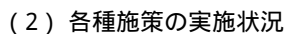
橋 本 真 幸

兼電子材料事業カンパニー シリコン事業部長

経営戦略スタッフ

(1) 基本的な考え方

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



また、会計監査につきましては、当社は商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく監査法人にあずさ監査法人を選任するとともに、同監査法人に所属する櫻井憲二公認会計士、山崎美行公認会計士、上坂善章公認会

計士の3名（いずれも指定社員・業務執行社員）が監査業務を執行しております。また、監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士6名、会計士補9名、その他3名であります。

なお、監査役と経営監査室は期初に内部監査計画を協議し、定期的に会合を持ち監査結果の情報・意見の交換を行い、連携して効率的監査に努めております。また、監査役は会計監査人とも年間監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

当社グループ全体に係るリスク管理及びコンプライアンス徹底のため、平成14年12月に、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしました。これらの委員会を通じて、社内及びグループ各社のリスクマネジメント担当者等に対する研修を行うとともに、グループ全体を対象としてリスク調査及びその評価・分析を実施したほか、階層別社員研修等におけるコンプライアンス教育などに取り組んでまいりました。

本年1月には、従来の取り組みを更に徹底させ、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）を全うするという観点から、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を統合し、社長を委員長とするCSR委員会を設置するとともに、その専門部署としてCSR室を設置したほか、社内各部門及び子会社にCSR責任者、CSR管理者及びCSR担当者を置き、グループ全社を挙げてCSR活動に取り組んでおります。

〔役員報酬及び監査報酬〕

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

取締役及び監査役に支給した報酬

区 分	支給人員	当期支給額
取締役	12名	246百万円
監査役	5名	60百万円
計	17名	307百万円

注：期末現在の取締役は9名、監査役は4名であります。

あずさ監査法人に支払った報酬

報酬内容	当期支払額
公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	64百万円
上記以外の報酬	20百万円
計	84百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第79期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第80期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	6		18,177			16,686	
2 受取手形及び売掛金	1 6		189,155			191,448	
3 有価証券			73			72	
4 たな卸資産	6		153,563			154,220	
5 繰延税金資産			8,953			9,431	
6 その他	8 9		112,145			107,877	
7 貸倒引当金			3,082			3,608	
流動資産合計			478,986	33.4		476,127	33.5
固定資産							
1 有形固定資産	2 4 6						
(1) 建物及び構築物			174,807			168,491	
(2) 機械装置及び運搬具			211,998			203,689	
(3) 土地	7		254,783			253,909	
(4) 建設仮勘定			19,558			13,864	
(5) その他			12,077			12,053	
有形固定資産合計			673,224	46.9		652,008	45.9
2 無形固定資産	6						
(1) その他			16,280			15,832	
無形固定資産合計			16,280	1.1		15,832	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3 6		182,295			193,255	
(2) 長期貸付金			18,470			17,735	
(3) 長期前払費用			1,850			1,469	
(4) 繰延税金資産			37,983			34,352	
(5) その他	3 6		41,541			43,878	
(6) 投資損失引当金			1,472			1,438	
(7) 貸倒引当金			14,046			12,398	
投資その他の資産合計			266,623	18.6		276,855	19.5
固定資産合計			956,128	66.6		944,696	66.5
資産合計			1,435,114	100.0		1,420,824	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金			120,074			127,274	
2 短期借入金	6		387,375			354,326	
3 一年以内償還予定社債			15,000			49,449	
4 未払法人税等			4,648			9,529	
5 繰延税金負債			68			71	
6 賞与引当金			9,685			10,403	
7 預り金地金	9		-			76,946	
8 その他	6 8		153,519			87,100	
流動負債合計			690,373	48.1		715,102	50.3
固定負債							
1 社債	6		99,449			90,000	
2 長期借入金	6		290,262			243,941	
3 退職給付引当金			46,021			47,443	
4 役員退職慰労引当金			2,140			1,629	
5 特別修繕引当金			791			817	
6 関係会社事業損失引当金			1,250			1,430	
7 廃棄物処理引当金			1,950			1,989	
8 繰延税金負債			14,462			13,361	
9 再評価に係る繰延税金負債	7		31,376			37,147	
10 連結調整勘定			3,465			2,381	
11 その他	6		28,422			26,627	
固定負債合計			519,593	36.2		466,770	32.9
負債合計			1,209,967	84.3		1,181,872	83.2
(少数株主持分)							
少数株主持分			41,262	2.9		42,050	2.9
(資本の部)							
資本金	10		99,396	6.9		99,396	7.0
資本剰余金			68,413	4.8		68,440	4.8
利益剰余金			28,243	2.0		14,328	1.0
土地再評価差額金	7		46,656	3.3		39,480	2.8
その他有価証券評価差額金			10,420	0.7		16,988	1.2
為替換算調整勘定			12,268	0.9		12,381	0.9
自己株式	11		488	0.0		695	0.0
資本合計			183,885	12.8		196,901	13.9
負債、少数株主持分及び資本合計			1,435,114	100.0		1,420,824	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1 2		948,237	100.0		984,776	100.0
売上原価			783,970	82.7		812,543	82.5
売上総利益			164,267	17.3		172,233	17.5
販売費及び一般管理費			120,844	12.7		118,148	12.0
営業利益			43,422	4.6		54,084	5.5
営業外収益	3						
1 受取利息		404			493		
2 受取配当金		1,544			2,124		
3 固定資産賃貸収益		7,144			6,876		
4 持分法による投資利益		3,101			8,446		
5 その他営業外収益		3,396	15,592	1.6	2,963	20,904	2.1
営業外費用							
1 支払利息		12,833			11,758		
2 固定資産賃貸費用		5,318			5,065		
3 その他営業外費用		4,739	22,890	2.4	7,659	24,483	2.5
経常利益	3		36,124	3.8		50,505	5.1
特別利益							
1 固定資産売却益		2,037			2,768		
2 投資有価証券売却益		13,856			10,674		
3 厚生年金基金解散益		-			1,964		
4 事業譲渡益		-			847		
5 営業移転利益		-			773		
6 その他特別利益		3,921	19,814	2.1	1,130	18,158	1.8
特別損失	5						
1 退職給付費用		8,529			8,325		
2 固定資産除売却損		4,950			5,783		
3 貸倒引当金繰入額		2,509			4,106		
4 投資有価証券評価損		1,143			2,966		
5 関係会社事業損失引当 金繰入額		1,034			1,224		
6 投資有価証券売却損		298			35		
7 投資損失引当金繰入額		109			10		
8 持分法による投資損失		19,168			-		
9 関係会社整理損		64			-		
10 その他特別損失		7,030	44,837	4.7	11,439	33,891	3.4
税金等調整前当期純利益	4		11,101	1.2		34,772	3.5
法人税、住民税及び事 業税		10,016			16,572		
法人税等調整額		2,386	12,402	1.3	1,334	15,238	1.5
少数株主利益			4,022	0.4		3,159	0.3
当期純利益又は当期純 損失()			5,323	0.6		16,374	1.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			69,090		68,413
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		-	-	27	27
資本剰余金減少高					
1 利益剰余金への振替額		662		-	
2 自己株式処分差損		14	676	-	-
資本剰余金期末残高			68,413		68,440
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			32,789		28,243
利益剰余金増加高					
1 資本剰余金からの振替額		662		-	
2 持分法適用関連会社減少に伴う増加高		57		-	
3 土地再評価差額金取崩額		4		351	
4 合併による増加高		-		66	
5 連結子会社増加に伴う増加高		-		44	
6 合併に伴う未実現利益の実現等による増加高		9,784		-	
7 当期純利益		-	10,508	16,374	16,836
利益剰余金減少高					
1 配当金		-		2,265	
2 役員賞与		59		65	
3 持分法適用関連会社増加に伴う減少高		-		71	
4 土地再評価差額金取崩額		517		230	
5 合併による減少高		-		142	
6 連結子会社減少に伴う減少高		26		-	
7 当期純損失		5,323		-	
8 その他		34	5,962	146	2,921
利益剰余金期末残高			28,243		14,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		11,101	34,772
2 減価償却費		49,318	47,919
3 貸倒引当金の増加額		2,491	3,673
4 退職給付引当金、役員退職慰労引当金の増加額		7,636	1,062
5 投資損失引当金の増加額		109	5
6 関係会社事業損失引当金の増加額又は減少額		350	1,222
7 受取利息及び受取配当金		1,949	2,617
8 支払利息		12,833	11,758
9 固定資産除売却損		4,950	5,783
10 固定資産売却益		2,037	2,768
11 有価証券売却益		13,856	10,674
12 有価証券評価損、売却損		1,442	3,002
13 売上債権の増加額		9,302	10,532
14 たな卸資産の増加額		10,554	3,609
15 金地金売却による収入		-	10,287
16 その他流動資産の増加額		1,441	1,759
17 仕入債務の増加額		8,679	8,708
18 未払費用の増加額		137	1,141
19 その他流動負債の増加額又は減少額		4,516	7,433
20 その他固定負債の減少額		1,230	592
21 持分法による投資利益又は損失		16,066	8,446
22 その他		614	1,420
小計		70,140	97,188
23 利息及び配当金の受取額		4,832	9,361
24 利息の支払額		12,847	11,650
25 事業撤退に伴う支払額		12,168	-
26 関係会社支援に伴う支払額		-	2,150
27 法人税等の支払額		9,137	12,244
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,819	80,505

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		22,207	3,514
2 有価証券の売却による収入		27,722	13,397
3 貸付けによる支出		2,730	3,101
4 貸付金の回収による収入		2,876	3,260
5 有形固定資産の取得による支出		37,732	46,420
6 有形固定資産の売却による収入		6,046	4,521
7 無形固定資産の取得による支出		873	1,128
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		1,143	449
9 営業譲渡による収入		-	1,448
10 その他		4,304	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,450	31,206
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		19,278	12,198
2 長期借入れによる収入		95,048	69,688
3 長期借入金の返済による支出		82,671	128,546
4 コマーシャルペーパーの純減少額		6,000	-
5 社債の償還による支出		20,349	15,000
6 社債の発行による収入		10,000	40,000
7 親会社による配当金の支払額		-	2,265
8 自己株式の取得による支出		53	150
9 少数株主への配当金の支払額		1,074	1,235
10 事業撤退に係る少数株主の負担額		5,518	-
11 その他		888	1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,749	50,931
現金及び現金同等物に係る換算差額		984	27
現金及び現金同等物の増加額又は減少 額		1,363	1,604
現金及び現金同等物の期首残高		18,926	17,753
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同 等物の影響額		125	35
合併に伴う現金及び現金同等物の影響 額		65	167
現金及び現金同等物の期末残高		17,753	16,352

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 110社 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、MMCハードメタルイタリア社は新規に設立したため、クッセンベリー・テクノロジー社、MCCロングビーチターミナル社、ニューアウル・ロックプロダクツ社、マテリアルテストング社の計4社は重要性が増加したため、それぞれ連結の範囲に含めることとしました。 また、玉川マシナリー(株)は平成15年4月1日付で三菱マテリアルテクノ(株)に、合同金属(株)は平成15年10月1日付で菱光産業(株)に各々吸収合併されたため、日本ミニモーター(株)は持分の一部を売却したため、一二三菱光(株)、ヘイセイ・ミネラルズ社は清算を結了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 なお、エムエムシーダイヤチタニット(株)は三菱マテリアルツールズ(株)に、エムエムシーコベルコツール(株)は三菱マテリアル神戸ツールズ(株)に、日本精密冶金(株)はMMCハードマテリアル(株)に各々社名を変更しております。 また、(株)菱金は平成16年3月18日付で菱金サービス(株)に吸収合併され、菱金サービス(株)は三菱マテリアル不動産(株)に社名を変更しております。 (ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(イ)連結子会社の数 105社 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったMMCハードメタルロシア社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めることとしました。 また、菱和金属工業(株)は平成16年4月1日付で立花金属工業(株)に吸収合併されたため、北びしハイヤー(株)、太平自動車(株)は持分を全て売却したため、花菱商事(株)、釜屋電機シンガポール社は清算を結了したため、コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社(旧MMCカッパーチューブタイランド社)は平成16年4月1日付(株)神戸製鋼所との銅管事業の統合により、それぞれ除外しております。 (ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、三菱住友シリコン(株)、三菱電線工業(株) なお、日本防火ライト工業(株)は持分の一部を、三菱鉱石輸送(株)は持分を全て売却したため、持分法適用関連会社から除外されました。 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (ニ) 連結調整勘定相当額の処理 持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、三菱住友シリコン(株)に係る連結調整勘定相当額については20年間で均等償却しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、三菱住友シリコン(株)、三菱電線工業(株)、(株)コベルコマテリアル銅管 なお、(株)神戸製鋼所との銅管事業統合により、(株)コベルコマテリアル銅管、コベルコマテリアル・カッパーチューブ・マレーシア社の2社が新たに持分法適用関連会社となり、コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。また、サムコインドネシア社、サムコオレゴン社及びサムコフェニックス社の3社については、当社の影響力が低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (ニ) 連結調整勘定相当額の処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は36社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その主な連結子会社は以下のとおりであります。	事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は36社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その主な連結子会社は以下のとおりであります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	決算日12月31日 インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社外33社 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (持分法を適用しているものを除く) その他有価証券 a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製錬地金資産は先入先出法による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、その他の主な資産は総平均法による低価法を採用しております。 (ハ) デリバティブ 時価法	決算日12月31日 インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社外33社 (イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (持分法を適用しているものを除く) その他有価証券 a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製錬地金資産は主として先入先出法による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、その他の主な資産は総平均法による低価法を採用しております。 なお、当下期より、銅加工事業を営む連結子会社1社が、たな卸資産の評価方法を変更しております。変更の内容、理由及び影響等は、セグメント情報に記載しております。 (ハ) デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法及び定額法 ただし、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権は生産高比例法。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。 3 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。	1 貸倒引当金 同左 2 投資損失引当金 同左 3 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については退職給付信託設定後の残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務（8,154百万円）については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については退職給付信託設定後の残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務（8,154百万円）については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 厚生年金基金解散 当社の連結子会社である三宝伸銅工業(株)が加入しておりました三宝伸銅厚生年金基金は、平成16年12月20日付で厚生労働省より解散の認可を受け、同日付で解散いたしました。これに伴い、厚生年金基金解散益1,964百万円を特別利益に計上しております。
	5 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。	5 役員退職慰労引当金 同左
	6 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。	6 特別修繕引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	7 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。 8 廃棄物処理引当金 廃棄物処理の支出に備えるため、廃棄物の処理費用を見積り計上したものであります。	7 関係会社事業損失引当金 同左 8 廃棄物処理引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。	1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	3 ヘッジの有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。	3 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分項目等について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-----	(連結貸借対照表) 「預り金地金」は、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「預り金地金」は70,733百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-----	インドネシア・カパー・スメルティング社の滓類取引の相殺消去について 連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社は、当社グループ外の商社経由で当社に滓類を販売しております。従来から、当該取引については、インドネシア・カパー・スメルティング社・同商社・当社間の取引契約内容より連結会社間取引に該当しないものと判断し、連結財務諸表作成手続上、取引高の消去の対象外として取り扱っておりました。しかし、平成15年12月に、同商社と当社間の取引契約を変更した結果、実質的に連結会社間取引に該当するものと判断されたため、当連結会計年度から、同子会社から同商社への売上取引と、当社の同商社からの仕入取引を相殺消去の対象とすることと致しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上高及び売上原価は、それぞれ32,762百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																									
1	受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高 債権流動化による遡及義務	8,209百万円 108 4,099	552百万円 57 7,771																																																								
2	有形固定資産の減価償却累計額	924,902百万円	922,763百万円																																																								
3	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券(株式) その他(投資その他の資産) (出資金)	96,567百万円 1,269百万円	98,858百万円 1,899百万円																																																								
4	当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は56百万円であります。																																																										
5	偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証を行っております。																																																										
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>三菱住友シリコン(株)(注1)</td><td>101,486</td></tr><tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td>2,992</td></tr><tr><td>サムコフェニックス社(注1)</td><td>2,817</td></tr><tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td>2,441</td></tr><tr><td>サムコインドネシア社(注1)</td><td>1,019</td></tr><tr><td>下川鉱業(株)</td><td>893</td></tr><tr><td>ダイヤモンド・クラン・マレーシア社</td><td>740</td></tr><tr><td>荻田エコプラント(株)</td><td>630</td></tr><tr><td>東富士インドネシア社</td><td>538</td></tr><tr><td>ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)</td><td>528</td></tr><tr><td>従業員</td><td>5,571</td></tr><tr><td>その他(39社)(注1)</td><td>4,072</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>123,734 (95,295)</td></tr></table>		被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン(株)(注1)	101,486	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,992	サムコフェニックス社(注1)	2,817	エヌエムセメント(株)	2,441	サムコインドネシア社(注1)	1,019	下川鉱業(株)	893	ダイヤモンド・クラン・マレーシア社	740	荻田エコプラント(株)	630	東富士インドネシア社	538	ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	528	従業員	5,571	その他(39社)(注1)	4,072	計 (内、実質保証額)	123,734 (95,295)	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>コベルコマテリアル・カップ チューブ・タイランド社</td><td>3,915</td></tr><tr><td>(株)コベルコマテリアル銅管</td><td>2,475</td></tr><tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td>2,458</td></tr><tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td>2,158</td></tr><tr><td>三菱住友シリコン(株)</td><td>1,701</td></tr><tr><td>下川鉱業(株)</td><td>915</td></tr><tr><td>ダイヤモンド・クラン・マレーシア社</td><td>629</td></tr><tr><td>荻田エコプラント(株)</td><td>565</td></tr><tr><td>ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)</td><td>501</td></tr><tr><td>東富士インドネシア社</td><td>463</td></tr><tr><td>従業員</td><td>5,325</td></tr><tr><td>その他(31社)</td><td>5,142</td></tr><tr><td>計</td><td>26,252</td></tr></table>		被保証者	保証金額 (百万円)	コベルコマテリアル・カップ チューブ・タイランド社	3,915	(株)コベルコマテリアル銅管	2,475	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,458	エヌエムセメント(株)	2,158	三菱住友シリコン(株)	1,701	下川鉱業(株)	915	ダイヤモンド・クラン・マレーシア社	629	荻田エコプラント(株)	565	ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	501	東富士インドネシア社	463	従業員	5,325	その他(31社)	5,142	計	26,252
被保証者	保証金額 (百万円)																																																										
三菱住友シリコン(株)(注1)	101,486																																																										
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,992																																																										
サムコフェニックス社(注1)	2,817																																																										
エヌエムセメント(株)	2,441																																																										
サムコインドネシア社(注1)	1,019																																																										
下川鉱業(株)	893																																																										
ダイヤモンド・クラン・マレーシア社	740																																																										
荻田エコプラント(株)	630																																																										
東富士インドネシア社	538																																																										
ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	528																																																										
従業員	5,571																																																										
その他(39社)(注1)	4,072																																																										
計 (内、実質保証額)	123,734 (95,295)																																																										
被保証者	保証金額 (百万円)																																																										
コベルコマテリアル・カップ チューブ・タイランド社	3,915																																																										
(株)コベルコマテリアル銅管	2,475																																																										
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,458																																																										
エヌエムセメント(株)	2,158																																																										
三菱住友シリコン(株)	1,701																																																										
下川鉱業(株)	915																																																										
ダイヤモンド・クラン・マレーシア社	629																																																										
荻田エコプラント(株)	565																																																										
ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	501																																																										
東富士インドネシア社	463																																																										
従業員	5,325																																																										
その他(31社)	5,142																																																										
計	26,252																																																										
(注1)三菱住友シリコン(株)グループに対する当社グループの債務保証額は105,535百万円(三菱住友シリコン(株)101,486百万円、サムコフェニックス社2,817百万円、サムコインドネシア社1,019百万円、サムコオレゴン社211百万円)であります。共同出資者との覚書により三菱住友シリコン(株)グループ全体の借入金について、当社の実質的な保証額は77,096百万円であります。																																																											

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																				
この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約 をしております。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約 をしております。																				
<table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>宇部三菱セメント(株)</td><td>6,147</td></tr> <tr> <td>住友電工ウインテック(株)</td><td>1,500</td></tr> <tr> <td>その他(7社)</td><td>1,297</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,944</td></tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	6,147	住友電工ウインテック(株)	1,500	その他(7社)	1,297	計	8,944	<table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>宇部三菱セメント(株)</td><td>3,065</td></tr> <tr> <td>住友電工ウインテック(株)</td><td>1,556</td></tr> <tr> <td>その他(6社)</td><td>1,356</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,979</td></tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	3,065	住友電工ウインテック(株)	1,556	その他(6社)	1,356	計	5,979
被保証者	保証金額 (百万円)																				
宇部三菱セメント(株)	6,147																				
住友電工ウインテック(株)	1,500																				
その他(7社)	1,297																				
計	8,944																				
被保証者	保証金額 (百万円)																				
宇部三菱セメント(株)	3,065																				
住友電工ウインテック(株)	1,556																				
その他(6社)	1,356																				
計	5,979																				
この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営 指導念書等を差し入れております。	この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営 指導念書等を差し入れております。																				
<table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>(株)不二トッコン</td><td>356</td></tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	356	<table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>(株)不二トッコン</td><td>332</td></tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	332												
被保証者	保証金額 (百万円)																				
(株)不二トッコン	356																				
被保証者	保証金額 (百万円)																				
(株)不二トッコン	332																				
6 担保資産	6 担保資産																				
担保に供している資産の額	担保に供している資産の額																				
現金及び預金 2,432百万円	現金及び預金 795百万円																				
受取手形及び売掛金 4,418	受取手形及び売掛金 6,736																				
たな卸資産 8,156	たな卸資産 11,122																				
有形固定資産(注1) 152,268	有形固定資産(注1) 153,340																				
無形固定資産(注1) 295	無形固定資産(注1) 282																				
投資有価証券 3,352	投資有価証券 2,114																				
その他 738	その他 425																				
合計 171,662	合計 174,816																				
上記に対応する債務	上記に対応する債務																				
短期借入金(注1) 12,198百万円	短期借入金(注1) 11,919百万円																				
長期借入金(注1) 53,832	長期借入金(注1) 55,604																				
(内1年以内返済予定 9,769)	(内1年以内返済予定 12,347)																				
社債 190	社債 190																				
その他債務 1,970	その他債務 2,897																				
合計 68,190	合計 70,611																				
(注1) 財団抵当に供しているもの 資産名	(注1) 財団抵当に供しているもの 資産名																				
建物及び構築物 11,955百万円	建物及び構築物 11,473百万円																				
機械装置及び運搬具 25,817	機械装置及び運搬具 26,006																				
土地 46,979	土地 46,831																				
その他有形固定資産 858	その他有形固定資産 838																				
その他無形固定資産 32	その他無形固定資産 31																				
合計 85,643	合計 85,181																				
上記に対応する債務	上記に対応する債務																				
短期借入金 4,451百万円	短期借入金 3,966百万円																				
長期借入金 15,587	長期借入金 16,416																				
(内1年以内返済予定 3,820)	(内1年以内返済予定 3,967)																				
合計 20,038	合計 20,383																				

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
7 当社及び連結子会社3社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。 当社 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,662百万円 連結子会社3社 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,035百万円 8 消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）による預り金地金残高（負債）70,733百万円、及びその運用による貸付け金地金残高（資産）54,344百万円が含まれております。 9 ----- 10 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,134,053,663株であります。 11 連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,323,467株であります。	7 当社及び連結子会社3社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。 当社 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 13,204百万円 連結子会社3社 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,876百万円 8 ----- 9 預り金地金は、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）によるものであります。また、その運用による貸付金地金残高（資産）51,399百万円が、流動資産の「その他」に含まれております。 10 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,134,053,663株であります。 11 連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,933,990株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃諸掛</td><td>23,093百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2,814</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,799</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>608</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>5,975</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>23,300</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>6,349</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>11,232</td></tr> </table> 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,232百万円であります。 3 土地の売却益1,883百万円が主なものであります。 4 持分法適用会社である三菱住友シリコン㈱に係る持分法による投資損失を計上しております。これは、同社が当年度に特別損失に計上した、米国生産拠点の再編・集約に伴う固定資産除却損等を主因とするものであります。 5 固定資産除売却損の内容 <table> <tr> <td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr> <td>建物</td><td>936百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>192</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2,773</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>241</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>169</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,313</td></tr> </table> 固定資産売却損637百万円のうち、主なものは土地に係るものであります。	運賃諸掛	23,093百万円	減価償却費	2,814	退職給付費用	4,799	役員退職慰労引当金繰入額	608	賞与引当金繰入額	5,975	給与手当	23,300	賃借料	6,349	研究開発費	11,232	固定資産除却損		建物	936百万円	構築物	192	機械及び装置	2,773	工具器具備品	241	その他	169	計	4,313	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃諸掛</td><td>22,615百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2,651</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,528</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>719</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>5,970</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>23,208</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>6,265</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>10,448</td></tr> </table> 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,448百万円であります。 3 土地の売却益2,510百万円が主なものであります。 4 ----- 5 固定資産除売却損の内容 <table> <tr> <td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,284百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>199</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2,825</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>245</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>551</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,106</td></tr> </table> 固定資産売却損677百万円のうち、主なものは機械装置及び運搬具に係るものであります。	運賃諸掛	22,615百万円	減価償却費	2,651	退職給付費用	4,528	役員退職慰労引当金繰入額	719	賞与引当金繰入額	5,970	給与手当	23,208	賃借料	6,265	研究開発費	10,448	固定資産除却損		建物	1,284百万円	構築物	199	機械及び装置	2,825	工具器具備品	245	その他	551	計	5,106
運賃諸掛	23,093百万円																																																												
減価償却費	2,814																																																												
退職給付費用	4,799																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	608																																																												
賞与引当金繰入額	5,975																																																												
給与手当	23,300																																																												
賃借料	6,349																																																												
研究開発費	11,232																																																												
固定資産除却損																																																													
建物	936百万円																																																												
構築物	192																																																												
機械及び装置	2,773																																																												
工具器具備品	241																																																												
その他	169																																																												
計	4,313																																																												
運賃諸掛	22,615百万円																																																												
減価償却費	2,651																																																												
退職給付費用	4,528																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	719																																																												
賞与引当金繰入額	5,970																																																												
給与手当	23,208																																																												
賃借料	6,265																																																												
研究開発費	10,448																																																												
固定資産除却損																																																													
建物	1,284百万円																																																												
構築物	199																																																												
機械及び装置	2,825																																																												
工具器具備品	245																																																												
その他	551																																																												
計	5,106																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																										
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>18,177百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td>423</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>17,753</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,177百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	423	現金及び現金同等物	17,753	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>16,686百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td>333</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>16,352</td></tr> </table> 2 銅管事業の統合による影響額 (株)神戸製鋼所と銅管事業の統合に際し、簡易新設分割により、(株)コベルコマテリアル銅管を設立しました。この統合の対象となった統合時の資産及び負債、並びに投資有価証券は次の通りです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>7,664百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>8,919</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>16,584</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>5,789百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>5,500</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>11,290</td></tr> <tr> <td>増加した投資有価証券</td><td>6,937百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,686百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	333	現金及び現金同等物	16,352	流動資産	7,664百万円	固定資産	8,919	資産合計	16,584	流動負債	5,789百万円	固定負債	5,500	負債合計	11,290	増加した投資有価証券	6,937百万円
現金及び預金勘定	18,177百万円																										
預入期間が 3 か月を超える定期預金	423																										
現金及び現金同等物	17,753																										
現金及び預金勘定	16,686百万円																										
預入期間が 3 か月を超える定期預金	333																										
現金及び現金同等物	16,352																										
流動資産	7,664百万円																										
固定資産	8,919																										
資産合計	16,584																										
流動負債	5,789百万円																										
固定負債	5,500																										
負債合計	11,290																										
増加した投資有価証券	6,937百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,851</td><td>5,138</td><td>4,713</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,290</td><td>3,308</td><td>2,982</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,194</td><td>592</td><td>601</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,336</td><td>9,039</td><td>8,297</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,851	5,138	4,713	工具器具及び備品	6,290	3,308	2,982	その他	1,194	592	601	合計	17,336	9,039	8,297	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,700</td><td>5,419</td><td>4,281</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,086</td><td>2,757</td><td>2,329</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,440</td><td>723</td><td>717</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,227</td><td>8,899</td><td>7,327</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,700	5,419	4,281	工具器具及び備品	5,086	2,757	2,329	その他	1,440	723	717	合計	16,227	8,899	7,327
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	9,851	5,138	4,713																																						
工具器具及び備品	6,290	3,308	2,982																																						
その他	1,194	592	601																																						
合計	17,336	9,039	8,297																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	9,700	5,419	4,281																																						
工具器具及び備品	5,086	2,757	2,329																																						
その他	1,440	723	717																																						
合計	16,227	8,899	7,327																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内2,653百万円	1年以内2,531百万円																																								
1年超5,643	1年超4,796																																								
合計8,297	合計7,327																																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算出しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算出しております。																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																								
支払リース料3,222百万円	支払リース料2,974百万円																																								
減価償却費相当額3,222	減価償却費相当額2,974																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年以内1,769百万円	1年以内1,755百万円																																								
1年超7,295	1年超5,978																																								
合計9,065	合計7,733																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価のある有価証券(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	39,529	60,459	20,929
債券	10	10	0
合計	39,539	60,469	20,930

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	7,835	5,964	1,871
債券	5	4	0
合計	7,840	5,969	1,871

2 時価評価されていない有価証券(平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
国債・地方債	40
社債	7
合計	47

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,179
社債	27
その他	109
合計	19,315

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成16年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券					
国債・地方債等	-	4	-	-	4
社債	17	20	-	-	37
その他	9	97	-	-	106
満期保有目的の債券					
国債・地方債等	40	-	-	-	40
社債	7	-	-	-	7
その他	-	-	-	-	-
合計	73	122	-	-	195

4 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
26,295	12,940	294

当連結会計年度

1 時価のある有価証券(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	38,979	70,397	31,418
債券	10	10	0
合計	38,989	70,408	31,418

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,817	5,662	1,155
債券	16	16	-
合計	6,834	5,679	1,155

2 時価評価されていない有価証券（平成17年3月31日現在）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	18,266
社債	10
その他	105
合計	18,381

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
（平成17年3月31日現在）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
その他有価証券					
債券					
国債・地方債等	-	21	-	-	21
社債	5	15	-	-	20
その他	67	29	-	-	97
合計	72	66	-	-	139

4 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
13,228	10,256	10

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 取引の内容 当社及び連結子会社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、商品関連では、非鉄金属の先渡取引であり、その大半は当社で利用しているものであります。 (2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用する他、鉱石代の概算払いの為替変動リスクを回避するためにも為替予約取引を利用しております。 また、当社の非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用している他、将来、販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。 当社の金利スワップ取引は、借入金並びに社債の元本の範囲内で、金利情勢に応じて、資金調達コストの軽減を目的として利用しております。 当社の連結子会社で利用している取引は、外貨建債権債務の為替レートの変動リスク回避を目的とする為替予約取引、金利スワップ取引及び非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスク回避を目的とする商品先渡取引が主体であります。 なお、デリバティブ取引のうちヘッジ会計の要件を満たすものについては、ヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用する他、鉱石代の概算払いの為替変動リスクを回避するためにも為替予約取引を利用しております。 また、当社の非鉄金属たな卸資産及び消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係る保管金地金の市場売却分についての将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用している他、将来、販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。 当社の金利スワップ取引は、借入金並びに社債の元本の範囲内で、金利情勢に応じて、資金調達コストの軽減を目的として利用しております。 当社の連結子会社で利用している取引は、外貨建債権債務の為替レートの変動リスク回避を目的とする為替予約取引、金利スワップ取引及び非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスク回避を目的とする商品先渡取引が主体であります。 なお、デリバティブ取引のうちヘッジ会計の要件を満たすものについては、ヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針) ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。 (ヘッジの有効性評価の方法) 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時には予定していた損益、キャッシュフローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。 (3) 取引に係るリスクの内容 固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び連結子会社にて実施するデリバティブ取引の契約先はいずれも、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。	(ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針) 同左 (ヘッジの有効性評価の方法) 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、経理・財務統括室並びに各部署にて、金利スワップ取引は経理・財務統括室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末(含む中間期末)に、財務リスク取引管理室に報告することとしております。 デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内で取引を利用しております。 (5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引の内、外貨建債権債務等に行う為替予約が付されているものについては、当該外貨建債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されていることから、開示の対象から除いております。次の「2 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。 また、為替売予約取引の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。また、為替買予約の内、主たるものは、アルミ原料代の為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。 商品先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左 (5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約								
	売建								
	米ドル	37,130	3,706	35,984	1,146	25,530	-	26,038	507
	その他	2,290	-	2,203	87	3,682	510	3,880	197
	買建								
	米ドル	5,039	826	5,295	256	3,222	471	3,456	233
	その他	173	-	172	0	4	-	4	0
合計		-	-	-	1,489	-	-	-	471

注) 1 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。

2 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。

3 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

注) 1 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。

2 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。

3 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	56,940	48,184	666	666	62,734	55,168	879	879
合計		-	-	-	666	-	-	-	879

(注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

		前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡								
	売建	39,214	166	40,219	1,004	32,907	77	33,997	1,089
	買建	33,165	5,014	35,426	2,261	45,492	3,895	48,948	3,455
合計		-	-	-	1,257	-	-	-	2,365

- （注）1 期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。
- （注）1 期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。
- なお、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(イ) 退職給付債務額	147,572百万円
(ロ) 年金資産	63,418
(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	84,154
(ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	8,705
(ホ) 未認識数理計算上の差異	32,149
(ヘ) 未認識過去勤務債務	2,682
(ト) 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	45,980
(チ) 前払年金費用	40
(リ) 退職給付引当金(ト-チ)	46,021

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め12社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(イ) 勤務費用 (注)1	6,207百万円
(ロ) 利息費用	3,643
(ハ) 期待運用収益	1,299
(ニ) 会計基準変更時差異の費用処理額	10,160
(ホ) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,653
(ヘ) 過去勤務債務の費用処理額	1,661
(ト) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,702

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ) 割引率	主として2.5%
(ハ) 期待運用収益率	主として2.5%
(ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(ホ) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
(ヘ) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

また、当社の連結子会社である三宝伸銅工業株式会社が加入しておりました三宝伸銅厚生年金基金は、平成16年12月20日付で厚生労働省より解散の認可を受け、同日付で解散いたしました。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

(イ)退職給付債務額	132,655百万円
(ロ)年金資産	60,169
(ハ)未積立退職給付債務（イ+ロ）	72,485
(ニ)会計基準変更時差異の未処理額	-
(ホ)未認識数理計算上の差異	25,991
(ヘ)未認識過去勤務債務	833
(ト)連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	47,328
(チ)前払年金費用	114
(リ)退職給付引当金（ト-チ）	47,443

（注） 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め12社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(イ)勤務費用（注）1	6,728百万円
(ロ)利息費用	3,516
(ハ)期待運用収益	1,429
(ニ)会計基準変更時差異の費用処理額	9,956
(ホ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,083
(ヘ)過去勤務債務の費用処理額	1,652
(ト)退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	21,201
(チ)厚生年金基金解散益（注）2	1,964
計	19,237

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「（イ）勤務費用」に計上しております。

2 厚生年金基金解散益の内訳

(イ)退職給付債務	13,152百万円
(ロ)年金資産	8,529
(ハ)未積立退職給付債務（イ+ロ）	4,622
(ニ)未認識過去勤務債務	212
(ホ)未認識数理計算上の差異	2,870
計	1,964

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ) 割引率	主として2.5%
(ハ) 期待運用収益率	主として2.5%
(ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(ホ) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
(ヘ) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	22,781百万円	繰越欠損金	19,297百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,695	投資有価証券等評価損損金不算入額	7,010
建物評価減損金不算入額	10,944	未実現利益	8,657
未実現利益	8,829	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,271
賞与引当金損金不算入額	3,927	建物評価減損金不算入額	10,422
投資有価証券等評価損損金不算入額	5,454	関係会社事業損失引当金損金不算入額	631
固定資産償却限度超過額	1,205	賞与引当金損金不算入額	4,198
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,012	役員退職慰労引当金損金不算入額	656
役員退職慰労引当金損金不算入額	881	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,496
廃棄物処理引当金損金不算入額	767	投資損失引当金損金不算入額	581
投資損失引当金損金不算入額	599	固定資産償却限度超過額	1,795
関係会社事業損失引当金損金不算入額	508	その他	9,160
その他	7,376	繰延税金資産小計	83,181
繰延税金資産小計	81,984	評価性引当額	18,508
評価性引当額	18,740	繰延税金資産合計	64,673
繰延税金資産合計	63,243	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		全面時価評価法による評価差額	9,046
全面時価評価法による評価差額	10,473	固定資産加速度償却	8,282
固定資産加速度償却	8,391	固定資産圧縮積立金	1,577
固定資産圧縮積立金	1,619	探鉱積立金	545
探鉱積立金	402	特別償却準備金	62
その他有価証券評価差額金	6,524	その他有価証券評価差額金	11,253
その他	3,426	その他	3,554
繰延税金負債合計	30,837	繰延税金負債合計	34,322
繰延税金資産の純額	32,406	繰延税金資産の純額	30,350
(再評価に係る繰延税金負債)			
再評価に係る繰延税金負債	31,376		
		2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	
		(繰延税金資産)	
		再評価に係る繰延税金資産	12,911
		評価性引当額	5,935
		再評価に係る繰延税金資産合計	6,975
		(繰延税金負債)	
		再評価に係る繰延税金負債	44,122
		再評価に係る繰延税金負債の純額	37,147

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
持分法による投資損益	79.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4
税効果を認識できない一時差異等	11.6	税効果を認識できない一時差異等	3.7
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.3	連結子会社等の税率の差異	3.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	持分法による投資損益	3.3
連結子会社等の税率の差異	4.6	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.8
連結子会社清算による整理損失戻入	3.5	その他	2.2
その他	4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.7		
3 改正東京都税条例が平成15年10月14日に公布されたこと等に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.49%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産が116百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が146百万円減少、その他有価証券評価差額金が30百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が152百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)									
	セメント 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	先端 製品 (百万円)	エネル ギー・シ ステム (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	145,072	131,874	242,097	103,865	51,038	82,679	191,609	948,237		948,237
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	579	899	63,907	8,972	1,358	27,210	30,623	133,550	133,550	-
計	145,652	132,773	306,004	112,838	52,397	109,889	222,233	1,081,788	133,550	948,237
営業費用	131,992	126,119	296,781	102,185	49,778	106,400	217,575	1,030,832	126,017	904,815
営業利益	13,659	6,654	9,223	10,653	2,618	3,488	4,657	50,955	7,533	43,422
資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	251,316	167,680	310,629	118,522	42,663	86,041	300,697	1,277,551	157,563	1,435,114
減価償却費	9,137	9,424	11,655	5,927	2,381	2,784	5,122	46,432	2,885	49,318
資本的支出	7,447	11,533	7,246	5,981	1,435	1,511	3,287	38,443	498	38,941

(注) 1 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (2) アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品
- (3) 銅事業 銅製錬、銅加工製品
- (4) 加工事業 超硬工具、焼結部品、ダイヤモンド工具
- (5) 先端製品 電子デバイス製品、電子材料、化成品
- (6) エネルギー・システム エンジニアリング関連、原子力関連
- (7) その他の事業 高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、
資源・環境リサイクル関連、不動産等

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は9,039百万円であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は183,905百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 4 事業区分の方法の変更 事業区分の方法については、従来、「金属製錬」、「セメント製品」、「金属加工製品」、「電子材料製品」、および「その他」の5区分により分類しておりましたが、当連結会計年度より「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」、および「その他の事業」の分類に変更しております。

当社は、全社経営戦略に基づいた経営資源の効率的配分を徹底し、事業の選択と集中を進めるために、平成15年4月1日付で事業構造の再編を行い、当社事業群をセメント、アルミ、銅、加工の4事業からなる「コア事業」と、先端製品、エネルギー・システムなどのコア事業に次ぐ事業群を「戦略事業」に分類しました。そして、従来のカンパニー制における事業単位を見直し、製品の類似性や当社における事業の位置付けを考慮に入れた組織の再編も実施しました。

今回の事業区分の変更は、以上の趣旨により、再編後の事業運営の成果をより適切に反映させるために、行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により分類した場合、次の通りとなります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日)									
	セメント 事 業 (百万円)	アルミ 事 業 (百万円)	銅 事 業 (百万円)	加 工 事 業 (百万円)	先 端 製 品 (百万円)	エネ ル ギ ー・シ ス テ ム (百万円)	その 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	159,209	130,988	215,867	107,355	48,368	98,908	204,028	964,726		964,726
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	701	956	50,985	8,495	1,048	22,347	27,652	112,187	112,187	-
計	159,911	131,944	266,852	115,851	49,416	121,256	231,680	1,076,913	112,187	964,726
営業費用	145,238	122,668	261,147	107,738	47,731	120,396	229,862	1,034,782	104,485	930,296
営業利益	14,673	9,276	5,705	8,112	1,684	859	1,818	42,130	7,701	34,429
資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	274,131	165,623	301,461	118,298	42,836	84,576	286,984	1,273,912	166,072	1,439,984
減価償却費	10,308	9,862	12,855	6,644	2,743	2,542	6,264	51,221	3,105	54,326
資本的支出	4,726	6,607	6,975	4,837	1,270	2,021	9,491	35,931	6,296	42,227

	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)									
	セメント 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	先端 製品 (百万円)	エネルギー・シ ステム (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	148,973	134,519	252,332	117,146	49,749	83,097	198,958	984,776		984,776
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	490	746	55,175	9,083	1,438	27,724	34,356	129,015	129,015	-
計	149,463	135,266	307,508	126,230	51,187	110,821	233,314	1,113,792	129,015	984,776
営業費用	137,323	128,035	294,396	110,321	47,978	108,773	226,801	1,053,630	122,937	930,692
営業利益	12,140	7,230	13,112	15,908	3,209	2,048	6,512	60,162	6,078	54,084
資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	246,394	158,917	296,482	124,874	42,049	97,890	299,613	1,266,222	154,602	1,420,824
減価償却費	9,043	9,725	10,662	5,797	2,230	2,885	5,139	45,484	2,435	47,919
資本的支出	9,698	7,249	9,354	8,841	1,726	1,376	10,294	48,540	965	49,506

(注) 1 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (2) アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品
- (3) 銅事業 銅製錬、銅加工製品
- (4) 加工事業 超硬工具、焼結部品、ダイヤモンド工具
- (5) 先端製品 電子デバイス製品、電子材料、化成品
- (6) エネルギー・システム エンジニアリング関連、原子力関連
- (7) その他の事業 高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、
資源・環境リサイクル関連、不動産等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は8,630百万円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は181,965百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4 インドネシア・カパー・スメルティング社の滓類取引の相殺消去について
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当該取引については、契約内容の変更に伴い、当連結会計年度から相殺消去することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「銅事業」の外部顧客に対する売上高並びに営業費用はそれぞれ32,762百万円減少しております。

5 「銅事業」におけるたな卸資産の評価方法の変更について
銅加工事業を営む連結子会社である三宝伸銅工業(株)は、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を先入先出法から後入先出法に変更しております。この変更は、同社の主たる原材料である銅地金価格が、国際市況の環境下大きく変動していることに伴い、売上高と売上原価を同一価格水準で対応させることにより、期間損益計算をより適切に反映させるためにおこなったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「銅事業」の営業費用は841百万円増加し、営業利益及び資産は同額減少しております。

なお、この変更は、下期に銅地金価格が大きく変動し、今後もこの傾向が継続するものと見込まれる

ためにおこなったものであり、当中間連結会計期間は従来の方
法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較し、「銅事業」の営業費用は821百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	788,938	52,379	9,928	95,002	1,987	948,237		948,237
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,013	546	10	22,755	-	50,326	50,326	-
計	815,952	52,925	9,939	117,758	1,987	998,564	50,326	948,237
営業費用	772,742	48,363	9,938	113,749	2,147	946,941	42,126	904,815
営業利益又は 営業損失()	43,209	4,562	1	4,008	159	51,623	8,200	43,422
資産	1,159,557	74,878	21,798	100,436	3,316	1,359,987	75,127	1,435,114

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア ……インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 ……オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は9,039百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は183,905百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	845,901	64,915	12,805	58,585	2,568	984,776		984,776
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,600	867	41	63,330	-	89,840	89,840	-
計	871,502	65,782	12,847	121,916	2,568	1,074,617	89,840	984,776
営業費用	819,119	60,240	12,203	118,887	2,327	1,012,777	82,084	930,692
営業利益	52,382	5,542	643	3,029	241	61,839	7,755	54,084
資産	1,145,280	80,409	27,399	88,115	3,116	1,344,321	76,502	1,420,824

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は8,630百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は181,965百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5 インドネシア・カパー・スメルティング社の滓類取引の相殺消去について

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当該取引については、契約内容の変更に伴い、当連結会計年度から相殺消去することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「アジア」の外部顧客に対する売上高は32,762百万円減少し、セグメント間の内部売上高又は振替高は同額増加しております。

6 「日本」におけるたな卸資産の評価方法の変更について

銅加工事業を営む連結子会社である三宝伸銅工業(株)は、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を先入先出法から後入先出法に変更しております。この変更は、同社の主たる原材料である銅地金価格が、国際市況の環境下大きく変動していることに伴い、売上高と売上原価を同一価格水準で対応させることにより、期間損益計算をより適切に反映させるためにおこなったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は841百万円増加し、営業利益及び資産は同額減少しております。

なお、この変更は、下期に銅地金価格が大きく変動し、今後もこの傾向が継続するものと見込まれるためにおこなったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は821百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	57,609	15,510	90,607	2,350	166,078
連結売上高(百万円)					948,237
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	1.6	9.6	0.2	17.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア.....インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他.....オーストラリア、カナダ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	69,871	17,315	111,226	3,565	201,978
連結売上高(百万円)					984,776
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	1.8	11.3	0.4	20.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア.....インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他.....オーストラリア、カナダ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	宇部三菱セメント(株)	東京都港区	8,000	セメント製品の仕入・販売	所有 直接50%	兼任 3名	当社セメント製品の販売	セメント等の販売（注1）	41,289	売掛金	3,791
								設備貸与料収入（注2）	2,323	-	-
	三菱住友シリコン(株)	東京都港区	58,500	シリコンウェハーの製造・販売	所有 直接50%	兼任 1名	シリコンウェハーの製造・販売	債務保証（注3）	100,430	-	-
								債務保証（注4）	1,056	-	-

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）セメント等の販売価格は、市況等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

（注2）設備賃貸料は、賃貸設備の未償却残高を勘案し決定しております。

（注3）三菱住友シリコン(株)の銀行借入等（100,430百万円）につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

（注4）三菱住友シリコン(株)の銀行借入（1,056百万円 10,000千米ドル）につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中野 豊士	-	-	当社監査役 (三菱信託銀行(株))代表取締役会長	所有 間接 0% 被所有 直接 1%	-	-	金銭の借入（注5）	13,659	短期借入金	5,659
								コマーシャルペーパーの発行（注5）	4,000	長期借入金	43,910
								利息の支払（注5）	453	前払費用 長期前払費用	58 42
								証券代行業務の委託等（注6）	272	未払費用	46

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注5）中野豊士が第三者（三菱信託銀行(株)）の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

（注6）中野豊士が第三者（三菱信託銀行(株)）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社 （当該関連会社の子会社を含む）	宇部三菱セメント(株)	東京都港区	8,000	セメント製品の仕入・販売	所有 直接50%	兼任 4名	当社セメント製品の販売	セメント等の販売（注1）	41,174	売掛金	5,115
								設備貸与料収入（注2）	3,114	-	-

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）セメント等の販売価格は、市況等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

（注2）設備賃貸料は、賃貸設備の未償却残高を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 162円57銭	1株当たり純資産額 174円18銭
1株当たり当期純損失 4円77銭	1株当たり当期純利益 14円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12円93銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,323	16,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	65	52
(うち利益処分による役員賞与金)	(65)	(52)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,388	16,322
期中平均株式数 (千株)	1,130,720	1,130,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	285
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	-	(277)
普通株式増加数 (千株)	-	153,719
(うち転換社債)	-	(95,835)
(うち新株予約権)	-	(57,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回無担保転換社債 (額面49,259百万円)。 詳細は連結財務諸表の「社債明細表」及び「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-----

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
共同新設分割による銅管事業の移転 当社は、国内および東南アジア地区における銅管事業に関し、商法第374条の6に規定する簡易新設分割により、平成16年2月24日に株式会社神戸製鋼所（以下神戸製鋼）との間で会社分割計画書に調印し、統合新会社「株式会社コベルコマテリアル銅管」を平成16年4月1日に設立、同日付で同社に両社の銅管製造販売事業を移転しました。 会社分割の目的 当社は、製錬からの一貫メーカーであり、特に素材部門においての経験と、合金開発力・コスト競争力を有しております。この度、技術開発力・販売力・サービス体制等で総合力を有する神戸製鋼との間で、それぞれの営む銅管事業を統合し、各々の強み及び統合によるシナジー効果を最大限発揮することにより、銅管事業のリーディングカンパニーを目指すことを目的とし、会社分割を実施しました。 会社分割の形態 共同新設分割 分割会社：当社、神戸製鋼 承継会社：株式会社コベルコマテリアル銅管 承継会社に対する議決権比率 当社：45％ 神戸製鋼：55％ 承継会社は当社の持分法適用関連会社となります。 新会社の資本金 6,000百万円 承継会社が承継する権利義務 当社及び神戸製鋼の銅管およびその加工品の製造、研究開発及び販売に関する事業に属する資産、負債およびこれに付随する権利義務並びに契約上の地位。 統合した当社事業の範囲 (1) 国内事業所 名称：北本製作所（提出会社） 所在地：埼玉県北本市 売上高：9,835百万円（平成15年度） 総資産：11,020百万円（平成16年3月末） (2) 海外製造・販売子会社 名称：MMC カッパーチューブタイランド社（連結子会社） 所在地：タイ ラヨン市 出資割合：当社100％ 売上高：7,317百万円（2,740百万パーツ）（平成15年度） 総資産：9,495百万円（3,556百万パーツ）（平成15年12月末）	1. セグメント情報における事業区分の変更 「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社は平成17年4月1日付で事業体制の再編を実施しました。 5カンパニー（セメント事業、銅事業、加工事業、アルミ事業、電子材料事業）を中心とする事業体制に移行し、成長分野へ経営資源を効率的に投入し、更なる収益力の強化を図るとともに、財務体質の改善を推進していくこととしました。 これに伴い、事業区分の方法を従来の「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」及び「その他の事業」から、「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、「アルミ事業」、「電子材料事業」及び「その他の事業」に変更することとしました。 各事業の主要製品及び当連結会計年度における、各事業の外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、概ね次のとおりであります。 <table><tr><th>事業区分</th><th>主要製品</th><th>連結売上高に占める割合（％）</th></tr><tr><td>セメント事業</td><td>セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材</td><td>15.1</td></tr><tr><td>銅事業</td><td>銅製錬、銅加工製品</td><td>25.6</td></tr><tr><td>加工事業</td><td>超硬工具、焼結部品、高性能材料、ダイヤモンド工具</td><td>14.1</td></tr><tr><td>アルミ事業</td><td>アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品</td><td>13.7</td></tr><tr><td>電子材料事業</td><td>電子材料、化成品、電子デバイス製品、多結晶シリコン</td><td>6.8</td></tr><tr><td>その他の事業</td><td>エンジニアリング関連、原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、不動産等</td><td>24.7</td></tr></table>	事業区分	主要製品	連結売上高に占める割合（％）	セメント事業	セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材	15.1	銅事業	銅製錬、銅加工製品	25.6	加工事業	超硬工具、焼結部品、高性能材料、ダイヤモンド工具	14.1	アルミ事業	アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品	13.7	電子材料事業	電子材料、化成品、電子デバイス製品、多結晶シリコン	6.8	その他の事業	エンジニアリング関連、原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、不動産等	24.7
事業区分	主要製品	連結売上高に占める割合（％）																				
セメント事業	セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材	15.1																				
銅事業	銅製錬、銅加工製品	25.6																				
加工事業	超硬工具、焼結部品、高性能材料、ダイヤモンド工具	14.1																				
アルミ事業	アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品	13.7																				
電子材料事業	電子材料、化成品、電子デバイス製品、多結晶シリコン	6.8																				
その他の事業	エンジニアリング関連、原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、不動産等	24.7																				

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	2．大阪アメニティパーク（ＯＡＰ）事業の土壌・地下水問題 大阪アメニティパーク（ＯＡＰ）の土壌・地下水問題に関し、早期かつ包括的な解決を図るため、当社、三菱地所㈱、㈱大林組及び三菱マテリアル不動産㈱の事業者４社は、平成17年 5月 8日付をもってＯＡＰレジデンスタワー管理組合法人との間で、同マンションの現所有者の皆様に対し今後事業者が金銭的解決等に関する提案を行うことについて確認書を締結いたしました。 提案の概要は、継続して所有を希望される所有者の皆様に対しては、購入価格の25%を支払い、売却を希望される所有者の皆様に対しては、双方が合意した不動産鑑定士に土壌・地下水問題がないことを前提とした鑑定評価を依頼し、その鑑定価格による買い取りを行うとともに、買い取り価格の10%を支払うことなどです。 現在、本確認書の内容をガイドラインとして各所有者の皆様意向を確認した上、個別に交渉を行い、具体的な支払金額、支払方法、支払時期等について取り決めを行っております。 なお、同マンションの総販売価額は約330億円であり、また、各所有者の皆様に対する支払金額の事業者間の負担割合につきましては、今後４社間で協議を進めていくこととしております。 3．アルミ缶事業の分割 当社は、平成17年 2月23日に当社アルミ缶事業と北海製罐株式会社（以下「北海製罐」）のアルミ缶事業を統合することで基本合意しておりましたが、このほど両社は、平成17年10月 1日に両社のアルミ缶事業を会社分割し、新設会社「ユニバーサル製缶株式会社」として統合することを内容とする共同会社分割計画書を平成17年 5月10日開催の取締役会で決議し、平成17年 6月29日開催の定時株主総会にて当該分割計画書の承認を受けました。 会社分割の目的 アルミの圧延からアルミ缶製造、リサイクル等に至る独自技術を背景としてアルミ缶の製造及び解析技術に強みを持つ当社グループと、飲料から食品に至る分野における容器製造から内容物充填までの幅広い事業展開を背景とした優れた営業体制を持つ北海製罐が、それぞれの営むアルミ缶事業を統合し、各々の強み及び統合によるシナジー効果を最大限に発揮することにより、アルミ缶専業として多種多様な顧客ニーズに応える、小型飲料容器市場のリーディングカンパニーを目指すことを目的とし、会社分割を致します。

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	会社分割の形態 共同新設分割 分割会社 : 当社、北海製罐 承継会社 : ユニバーサル製缶株式会社 承継会社に対する出資比率 当社 : 80% 北海製罐 : 20% 承継会社は当社の連結子会社となります。 新会社の資本金 8,000百万円 承継会社が承継する権利義務 当社及び北海製罐の飲料用アルミ缶の製造、研究開発及び販売に関する事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位。 統合対象事業の規模 (1) 国内事業所(提出会社) 名称 : 結城工場、富士小山工場、岐阜工場、岡山工場 所在地 : 茨城県結城市、静岡県小山町、岐阜県美濃加茂市、岡山県瀬戸町 売上高 : 47,000百万円(平成16年度) 総資産 : 60,508百万円(平成17年 3月末) (2) 上記事業所内作業請負子会社 名称 : 新菱アルミテクノ株式会社(連結子会社) 所在地 : 東京都千代田区 売上高 : 1,249百万円(平成16年度) 総資産 : 237百万円(平成17年 3月末) 4. 焼結部品事業の国際事業統合について 当社は、オーストリア法人のプランゼー・ホールディング社(Plansee Holding AG、以下「プランゼー」)との間で、傘下の焼結部品事業を全面統合することで基本的な合意に達し、平成17年 5月27日開催の取締役会にて当該基本合意書の締結につき承認決議を行い、同日付で基本合意書を締結しました。 事業統合の目的 焼結部品の主要ユーザーである自動車産業では、現在、生産拠点のグローバル化が急速に進展しており、これに対応できる供給体制の構築がサプライヤーの急務となっております。両社傘下の本事業は、生産拠点や固有技術、営業面などにおいて、それぞれの強みを相互に補完しあえる関係にあります。本事業統合により、更にこれら強みを強化することで、世界の自動車産業に向けた効率的な製品供給体制を構築するとともに、今後の市場拡大が期待される中国、東欧、南米などへの展開も目指すこととしました。

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	事業統合の方法等 当社及びプランゼーが、50%ずつ出資して共同持株会社（以下新会社）を設立し、この新会社の下に両社の焼結部品事業を移管致します。統合新会社の商号等については未定であります。 統合対象事業の規模 (1) 国内事業所（提出会社） 名称 : 新潟製作所、藤岡製作所 所在地 : 新潟県新潟市、群馬県藤岡市 売上高 : 24,438百万円（平成16年度） 総資産 : 22,113百万円（平成17年 3 月末） (2) 国内製造・販売子会社 名称 : 株式会社ピーエムテクノ（連結子会社） 所在地 : 新潟県新潟市 売上高 : 1,111百万円（平成16年度） 総資産 : 1,117百万円（平成17年 3 月末） (3) 海外製造・販売子会社 名称 : ダイヤメット社（連結子会社） 所在地 : 米国インディアナ州コロンバス 売上高 : 4,148百万円（平成16年度） 総資産 : 3,892百万円（平成16年12月末） 名称 : ダイヤメットクランマレーシア社（非連結子会社） 所在地 : マレーシアスランゴール州ポートクラン 売上高 : 1,257百万円（平成16年度） 総資産 : 1,050百万円（平成17年 3 月末） 名称 : 上海菱青汽車零部件有限公司（非連結子会社） 所在地 : 中国上海市 売上高 : - 総資産 : 294百万円（平成16年12月末） 統合の時期 平成17年10月 1 日目処

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル(株)	2004年満期ユーロ円 建変動利付普通社債	平成6.6.27	(5,000) 5,000	-	(注)2	なし	平成16.9.27
三菱マテリアル(株)	第10回無担保社債	平成10.3.11	10,000	10,000	3.100	"	平成20.3.11
三菱マテリアル(株)	第11回無担保社債	平成10.9.3	(10,000) 10,000	-	2.125	"	平成16.9.3
三菱マテリアル(株)	第14回無担保社債	平成13.7.24	15,000	15,000	1.540	"	平成20.7.24
三菱マテリアル(株)	第15回無担保社債	平成13.7.24	15,000	15,000	1.010	"	平成18.7.24
三菱マテリアル(株)	第16回無担保社債	平成15.6.13	10,000	10,000	1.240	"	平成18.6.13
日本ダイヤモンド(株)	第1回物上担保付社 債	平成10.8.27	190	(190) 190	2.495	あり	平成17.8.26
計		-	(15,000) 65,190	50,190	-	-	-
	転換社債						
三菱マテリアル(株)	第4回無担保転換社 債(注)3	平成8.9.30	49,259	(49,259) 49,259	0.950	なし	平成17.9.30
	新株予約権付社債						
三菱マテリアル(株)	2007年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債(注)4	平成16.10.4	-	20,000	0.000	なし	平成19.10.4
三菱マテリアル(株)	2009年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債(注)4	平成16.10.4	-	20,000	0.000	なし	平成21.10.2
計		-	-	40,000	-	-	-
合計		-	(15,000) 114,449	(49,449) 139,449	-	-	-

(注)1 当期末残高欄の()内の金額は1年以内に償還予定のものであります。

- 2 ロンドンユーロ市場銀行間6ヶ月円貨建預金金利であります。
3 転換社債の転換条件等については、次のとおりであります。

第4回無担保転換社債

転換により発行すべき株式 普通株式

転換価格 1株 514円

転換請求期間 自平成8年11月1日 至平成17年9月29日

- 4 新株予約権付社債の内容については、次のとおりであります。

名称	発行すべき株式 の内容	新株予約権の 発行価額	株式の発行 価額	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額	新株予約 権の付与 割合	新株予約権の行使期間
2007年満期 ユーロ円建転 換社債型新株 予約権付社債	普通株式	無償	345円	20,000	-	100%	自 平成16年10月18日 至 平成19年9月20日
2009年満期 ユーロ円建転 換社債型新株 予約権付社債	普通株式	無償	333円	20,000	-	100%	自 平成16年10月18日 至 平成21年9月18日

なお、新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは、社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内（百万円）	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
49,449	25,000	30,000	15,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	272,874	258,226	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	114,501	96,100	1.4	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	290,262	243,941	1.9	平成18年～平成42年
その他の有利子負債				
従業員預金	10,926	10,600	1.0	-
受入保証金	2,068	2,081	0.4	-
割賦未払金	3,210	2,522	1.7	-
合計	693,842	613,473	-	-

（注）1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
長期借入金	81,609	46,029	51,101	40,293
その他の有利子負債	736	748	411	6

（2）【その他】

該当事項は、ありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		第79期 (平成16年3月31日)			第80期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金			511			398	
2 受取手形			13,106			7,001	
3 売掛金			82,160			89,438	
4 商品			1,163			828	
5 製品			17,665			17,042	
6 半製品			1,041			1,786	
7 原料			15,987			12,617	
8 仕掛品			23,039			25,366	
9 未成工事支出金			2,062			2,454	
10 貯蔵品			7,932			7,659	
11 前渡金			2,480			2,942	
12 前払費用			935			986	
13 繰延税金資産			1,800			2,800	
14 関係会社短期貸付金			1,721			1,655	
15 未収入金			14,173			17,380	
16 貸付け金地金	9		54,344			51,399	
17 保管金地金	9		16,388			15,217	
18 その他の流動資産			14,635			9,087	
19 貸倒引当金			1,950			2,411	
流動資産合計			269,200	25.9		263,651	25.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 7						
(1) 建物		173,294			173,592		
減価償却累計額		90,174	83,119		92,392	81,200	
(2) 構築物		70,224			71,292		
減価償却累計額		47,503	22,721		49,200	22,091	
(3) 機械及び装置		462,570			451,455		
減価償却累計額		386,267	76,303		373,887	77,567	
(4) 船舶		5,462			4,534		
減価償却累計額		4,850	611		4,053	481	
(5) 車輛及び運搬具		887			955		
減価償却累計額		818	69		799	155	
(6) 工具器具及び備品		22,370			22,181		
減価償却累計額		19,481	2,889		19,191	2,989	
(7) 土地	10						
鉱業用地及び原料地		7,440			7,430		
減価償却累計額		867			887		
一般用地		154,421	160,993		153,321	159,864	
(8) 建設仮勘定			12,983			9,715	
(9) 植林及び立木			1,115			1,130	
有形固定資産合計			360,807	34.7		355,195	34.0

		第79期 (平成16年3月31日)			第80期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
2 無形固定資産	1						
(1) 鉱業権			635			621	
(2) ソフトウェア			1,340			1,182	
(3) その他の無形固定資産			1,199			1,001	
無形固定資産合計			3,175	0.3		2,805	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			76,249			85,859	
(2) 関係会社株式	4		293,755			301,885	
(3) 関係会社社債			4			4	
(4) 出資金			617			114	
(5) 関係会社出資金			6,036			6,665	
(6) 長期貸付金			239			221	
(7) 従業員に対する長期貸付金			865			623	
(8) 関係会社長期貸付金			18,106			16,251	
(9) 破産債権・更生債権			3,756			20	
(10) 長期滞留債権			409			-	
(11) 長期前払費用			862			730	
(12) 長期未収入金			4,981			5,049	
(13) 繰延税金資産			22,246			21,117	
(14) その他の投資			4,162			3,642	
(15) 投資損失引当金			12,192			12,192	
(16) 貸倒引当金			12,890			8,340	
投資その他の資産合計			407,210	39.1		421,653	40.4
固定資産合計			771,193	74.1		779,655	74.7
資産合計			1,040,394	100.0		1,043,306	100.0

		第79期 (平成16年3月31日)			第80期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1 支払手形			6,991			7,002	
2 買掛金			47,041			49,436	
3 短期借入金	1 4		238,706			221,061	
4 一年以内償還予定社債			15,000			-	
5 一年以内償還予定転換 社債			-			49,259	
6 未払金	1		2,422			2,712	
7 未払費用			20,317			19,443	
8 未払消費税等			-			648	
9 未払法人税等			967			4,471	
10 前受金			1,652			1,573	
11 未成工事受入金			301			691	
12 預り金			94			92	
13 前受収益			51			73	
14 賞与引当金			4,485			5,263	
15 従業員預金			9,652			9,331	
16 設備関係支払手形			1,570			2,468	
17 設備関係未払金			8,421			7,994	
18 預り金地金	9		70,733			76,946	
19 その他の流動負債			12,697			12,695	
流動負債合計			441,107	42.4		471,168	45.2

		第79期 (平成16年3月31日)			第80期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定負債							
1 社債			50,000			90,000	
2 転換社債			49,259			-	
3 長期借入金	1 4		213,621			183,254	
4 関係会社長期借入金			8,000			8,000	
5 再評価に係る繰延税金 負債	10		26,823			31,955	
6 退職給付引当金			18,301			22,243	
7 役員退職慰労引当金			755			287	
8 特別修繕引当金			84			70	
9 関係会社事業損失引当 金			48			788	
10 受入保証金			6,911			6,816	
11 その他固定負債	1		6,408			5,046	
固定負債合計			380,215	36.5		348,462	33.4
負債合計			821,323	78.9		819,631	78.6
資本の部							
資本金	2		99,396	9.5		99,396	9.5
資本剰余金							
1 資本準備金			39,121			39,121	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		29,337			29,337		
(2) 自己株式処分差益		-	29,337		2	29,339	
資本剰余金合計			68,458	6.6		68,461	6.6
利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		34,336			1,290		
(2) 固定資産圧縮特別勘 定積立金		58			-		
(3) 探鉱積立金		917			281		
(4) 海外投資等損失積立 金		1,886			-		
(5) 特別償却積立金		3	37,202		-	1,571	
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失()			33,236			6,038	
利益剰余金合計			3,965	0.4		7,610	0.7
土地再評価差額金	10		39,098	3.8		33,597	3.2
その他有価証券評価差額 金			8,386	0.8		14,987	1.4
自己株式	3		235	0.0		378	0.0
資本合計			219,070	21.1		223,675	21.4
負債資本合計			1,040,394	100.0		1,043,306	100.0

【損益計算書】

		第79期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第80期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		352,793			419,825		
2 商品売上高		116,360			96,141		
3 その他の営業収入	1	18,430	487,585	100.0	15,279	531,246	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		12,847			17,665		
2 当期製品製造原価		303,268			352,889		
3 直接販売費	2	1,316			1,302		
計		317,432			371,857		
4 製品期末棚卸高		17,665			17,042		
5 原料評価損		-			13		
6 (当期製品売上原価)		(299,767)			(354,827)		
7 商品期首棚卸高		864			1,163		
8 当期商品仕入高		99,072			82,706		
9 直接販売費	2	5,340			5,538		
計		105,278			89,408		
10 商品期末棚卸高		1,163			828		
11 (当期商品売上原価)		(104,115)			(88,579)		
12 (その他の営業支出)		(15,196)	419,079	85.9	(12,368)	455,775	85.8
売上総利益			68,505	14.1		75,470	14.2
販売費及び一般管理費	3		54,199	11.1		53,948	10.2
営業利益			14,306	2.9		21,521	4.1
営業外収益							
1 受取利息		119			121		
2 有価証券利息		62			114		
3 受取配当金		7,375			9,311		
4 固定資産賃貸収益		6,956			6,628		
5 為替差益		397			-		
6 その他		1,649	16,561	3.4	1,582	17,758	3.3
営業外費用							
1 支払利息		6,211			6,457		
2 社債利息		1,793			1,375		
3 不良品切捨損		670			1,585		
4 鉱山残務整理費用		1,316			1,569		
5 貸倒引当金繰入額	4	143			96		
6 固定資産賃貸費用		4,771			4,545		
7 その他		1,871	16,779	3.4	3,446	19,076	3.6
経常利益			14,088	2.9		20,203	3.8

		第79期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第80期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5	446			280		
2 投資有価証券売却益		12,525			9,801		
3 関係会社株式売却益		1,566			18		
4 貸倒引当金戻入額		351			280		
5 事業譲渡益		-			847		
6 その他		576	15,466	3.2	316	11,543	2.2
特別損失							
1 固定資産除却損	6	2,422			3,106		
2 固定資産売却損	7	733			306		
3 投資有価証券売却損		296			0		
4 投資有価証券評価損		815			2,434		
5 関係会社株式評価損		376			591		
6 投資損失引当金繰入額	9	242			-		
7 貸倒引当金繰入額	10	1,828			1,081		
8 関係会社事業損失引当 金繰入額		-			740		
9 退職給付費用	11	4,952			4,952		
10 事業撤退損失		563			1,987		
11 関係会社支援損失		-			2,150		
12 その他	8	2,817	15,048	3.1	6,209	23,559	4.4
税引前当期純利益			14,506	3.0		8,188	1.5
法人税、住民税及び事業税		2,357			6,294		
法人税等調整額		7,715	10,072	2.1	4,241	2,052	0.4
当期純利益			4,433	0.9		6,135	1.2
前期繰越利益又は前期繰越 損失 ()			37,202			128	
土地再評価差額金取崩額			468			224	
当期末処分利益又は当期末 処理損失 ()			33,236			6,038	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第79期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第80期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
原材料費			209,567	68.2		254,711	71.3
労務費			28,530	9.3		27,699	7.7
経費			69,004	22.5		74,861	21.0
当期総製造費用			307,102	100.0		357,271	100.0
他勘定振替高	1		1,687			1,310	
期首仕掛品棚卸高	2		21,934			24,080	
計			327,349			380,042	
期末仕掛品棚卸高	2		24,080			27,152	
当期製品製造原価			303,268			352,889	

(注) 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

貯蔵品の払出価格

セメント・先端のうちセラミックス

.....実際原価によっております。

その他.....予定価格を用いており、実際原価との差額は売上原価の内訳項目として処理しております。

経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	第79期
外注加工費 (百万円)	21,845
減価償却費 (百万円)	17,374
電力料(百万円)	9,982

1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	第79期
建設仮勘定 (百万円)	795
販売費及び一般管理 費ほか(百万円)	892

2 仕掛品とは半製品、仕掛品の合計額であります。

(注) 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

貯蔵品の払出価格

セメント・先端のうちセラミックス

.....実際原価によっております。

その他.....予定価格を用いており、実際原価との差額は売上原価の内訳項目として処理しております。

経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	第80期
外注加工費 (百万円)	21,630
減価償却費 (百万円)	17,576
電力料(百万円)	9,703

1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	第80期
建設仮勘定 (百万円)	835
販売費及び一般管理 費ほか(百万円)	475

2 仕掛品とは半製品、仕掛品の合計額であります。

その他の営業支出明細書

	第79期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
請負工事				
労務費	1,181	9.2	1,121	11.2
外注費	6,268	48.7	4,085	40.6
その他経費	5,411	42.1	4,849	48.2
計	12,861	100.0	10,055	100.0
その他	2,334	-	2,312	-
合計	15,196	-	12,368	-

(注) 原価計算は個別原価計算方法を採用しております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第79期 (平成16年 6 月29日)		株主総会承認年月日		第80期 (平成17年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		区分	注記 番号	金額（百万円）	
当期末処理損失			33,236	当期末処分利益			6,038
任意積立金取崩額				任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		33,046		1 探鉱積立金取崩額		59	59
2 固定資産圧縮特別勘 定積立金取崩額		58		合計			6,098
3 探鉱積立金取崩額		635		利益処分数額			
4 海外投資等損失積立 金取崩額		1,886		1 配当金		3,395	
5 特別償却積立金取崩 額		3	35,630	2 任意積立金			
合計			2,393	(1)固定資産圧縮積立金		61	
利益処分数額				(2)固定資産圧縮特別勘 定積立金		75	
1 配当金			2,265	(3)探鉱積立金		270	
次期繰越利益			128	(4)特別償却積立金		7	3,810
				次期繰越利益			2,287

重要な会計方針

第79期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第80期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製錬地金資産.....先入先出法による原価法 セメント・建材資産、先端製品のうちセラミックス資産.....主として総平均法による原価法 その他のたな卸資産主として総平均法による低価法 3 デリバティブ取引の評価方法 時価法 4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 下記事業所は定額法、その他は定率法 (直島製錬所、堺工場、三田工場、OAP(大阪アメニティパーク)、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備) ただし、構築物の内坑道、鉱業用地及び原料地は生産高比例法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権.....生産高比例法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 子会社株式及び関連会社株式 同左 b) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 デリバティブ取引の評価方法 同左 4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

第79期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第80期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 5 繰延資産の処理方法 社債発行費に付、支出時に全額費用処理する方法を 採用しております。 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該 会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等につ いて必要額を引当計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の 支給見込額のうち、当期の負担額を計上しており ます。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当 期末において発生していると認められる額を計上 しております。 なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定 後の残額（32,915百万円）について5年による按 分額を特別損失に計上しております。また、平成 12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤 務債務（8,154百万円）については、5年によ る按分額を特別損失に戻入処理しております。数 理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞ れ発生の翌年度から費用処理することとしており ます。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充て るため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計 上しております。 (6) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるた め、将来の修繕見積額に基づき計上しておりま す。	長期前払費用 同左 5 繰延資産の処理方法 同左 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 特別修繕引当金 同左

第79期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。 7 収益及び費用の計上基準 売上高の内、工期1年以上の工事完成高については工事進行基準を採用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">完成工事高</td><td style="width: 50%;">6,423百万円</td></tr> <tr> <td>完成工事原価</td><td>6,327百万円</td></tr> </table> 8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。	完成工事高	6,423百万円	完成工事原価	6,327百万円	(7) 関係会社事業損失引当金 同左 7 収益及び費用の計上基準 売上高の内、工期1年以上の工事完成高については工事進行基準を採用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">完成工事高</td><td style="width: 50%;">3,081百万円</td></tr> <tr> <td>完成工事原価</td><td>2,933百万円</td></tr> </table> 8 リース取引の処理方法 同左 9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左	完成工事高	3,081百万円	完成工事原価	2,933百万円
完成工事高	6,423百万円								
完成工事原価	6,327百万円								
完成工事高	3,081百万円								
完成工事原価	2,933百万円								

第79期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
ヘッジの有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価をしております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。 10 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によりております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左 10 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第79期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸借対照表) 前期において、流動資産「その他の流動資産」に含めておりました「保管金地金」は資産総額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期の「保管金地金」の金額は11,068百万円であります。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

第79期 (平成16年3月31日)			第80期 (平成17年3月31日)		
1 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、下記未払金、長期借入金(1年内返済予定額129百万円を含む)及びその他固定負債の担保に供しております。			1 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、下記未払金、長期借入金(1年内返済予定額129百万円を含む)及びその他固定負債の担保に供しております。		
内訳	金額 (百万円)	備考	内訳	金額 (百万円)	備考
担保資産			担保資産		
土地	18,889	(18,140)	土地	18,889	(18,140)
建物	2,184	(1,125)	建物	2,009	(1,001)
構築物	2,650	(2,616)	構築物	2,514	(2,484)
機械及び装置	1,941	(1,941)	機械及び装置	1,936	(1,936)
工具器具及び備品	0	(0)	工具器具及び備品	0	(0)
鉱業権	32	(32)	鉱業権	31	(31)
合計	25,697	(23,855)	合計	25,381	(23,594)
被担保債務			被担保債務		
未払金	23	(-)	未払金	24	(-)
長期借入金	638	(605)	長期借入金	509	(483)
その他固定負債	1,034	(-)	その他固定負債	1,010	(-)
合計	1,697	(605)	合計	1,544	(483)
(注) は黒崎工場財団等2工場財団、東谷鉱業財団を組成し、財団抵当に供している金額で内数			(注) は黒崎工場財団等2工場財団、東谷鉱業財団を組成し、財団抵当に供している金額で内数		
2 授權株式数	普通株式	2,683,162千株	2 授權株式数	普通株式	2,683,162千株
発行済株式総数	普通株式	1,134,053千株	発行済株式総数	普通株式	1,134,053千株
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,476,815株であります。			3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,087,338株であります。		

第79期 (平成16年3月31日)	第80期 (平成17年3月31日)																																																		
4 長期借入金247百万円(1年内返済予定額43百万円を含む)等に対し関係会社株式1,004百万円が担保に供されております。 子会社の借入金に対し、関係会社株式21,745百万円が第三者担保に供されております。 5 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証をしております。 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>三菱住友シリコン(株)(注1)</td><td>101,486</td></tr> <tr> <td>MMC カッパーチューブ タイランド社</td><td>9,237</td></tr> <tr> <td>MMネザーランズ社</td><td>8,161</td></tr> <tr> <td>三菱マテリアル建材(株)</td><td>6,000</td></tr> <tr> <td>(株)マテリアルファイナンス</td><td>3,500</td></tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td>2,992</td></tr> <tr> <td>サムコフェニックス社(注1)</td><td>2,817</td></tr> <tr> <td>細倉製錬(株)</td><td>2,697</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>5,000</td></tr> <tr> <td>その他(31社)(注1)</td><td>22,332</td></tr> <tr> <td>計</td><td>164,226</td></tr> <tr> <td>(内、実質保証額)</td><td>(135,787)</td></tr> </table> 内、外貨建 31,302百万円 266,220千米ドル 1,100,000千タイバツ他 (注1)三菱住友シリコン(株)グループに対する当社の債務保証額は105,535百万円(三菱住友シリコン(株)101,486百万円、サムコフェニックス社2,817百万円、サムコインドネシア社1,019百万円、サムコオレゴン社211百万円)であります。共同出資者との覚書により三菱住友シリコン(株)グループ全体の借入金等について、当社の実質的な保証額は77,096百万円であります。	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン(株)(注1)	101,486	MMC カッパーチューブ タイランド社	9,237	MMネザーランズ社	8,161	三菱マテリアル建材(株)	6,000	(株)マテリアルファイナンス	3,500	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,992	サムコフェニックス社(注1)	2,817	細倉製錬(株)	2,697	従業員	5,000	その他(31社)(注1)	22,332	計	164,226	(内、実質保証額)	(135,787)	4 長期借入金209百万円(1年内返済予定額36百万円を含む)等に対し関係会社株式1,637百万円が担保に供されております。 子会社の借入金に対し、関係会社株式21,745百万円が第三者担保に供されております。 5 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証をしております。 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>MMネザーランズ社</td><td>7,772</td></tr> <tr> <td>三菱マテリアル建材(株)</td><td>5,500</td></tr> <tr> <td>コベルコマテリアル・カッパー チューブ・タイランド社</td><td>3,915</td></tr> <tr> <td>釜屋電機(株)</td><td>2,983</td></tr> <tr> <td>細倉製錬(株)</td><td>2,697</td></tr> <tr> <td>インドネシア・カパー・スメル ティング社</td><td>2,577</td></tr> <tr> <td>(株)コベルコマテリアル銅管</td><td>2,475</td></tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td>2,458</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>4,827</td></tr> <tr> <td>その他(28社)</td><td>18,531</td></tr> <tr> <td>計</td><td>53,737</td></tr> </table> 内、外貨建 25,049百万円 207,637千米ドル 840,600千タイバツ他 -----	被保証者	保証金額 (百万円)	MMネザーランズ社	7,772	三菱マテリアル建材(株)	5,500	コベルコマテリアル・カッパー チューブ・タイランド社	3,915	釜屋電機(株)	2,983	細倉製錬(株)	2,697	インドネシア・カパー・スメル ティング社	2,577	(株)コベルコマテリアル銅管	2,475	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,458	従業員	4,827	その他(28社)	18,531	計	53,737
被保証者	保証金額 (百万円)																																																		
三菱住友シリコン(株)(注1)	101,486																																																		
MMC カッパーチューブ タイランド社	9,237																																																		
MMネザーランズ社	8,161																																																		
三菱マテリアル建材(株)	6,000																																																		
(株)マテリアルファイナンス	3,500																																																		
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,992																																																		
サムコフェニックス社(注1)	2,817																																																		
細倉製錬(株)	2,697																																																		
従業員	5,000																																																		
その他(31社)(注1)	22,332																																																		
計	164,226																																																		
(内、実質保証額)	(135,787)																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)																																																		
MMネザーランズ社	7,772																																																		
三菱マテリアル建材(株)	5,500																																																		
コベルコマテリアル・カッパー チューブ・タイランド社	3,915																																																		
釜屋電機(株)	2,983																																																		
細倉製錬(株)	2,697																																																		
インドネシア・カパー・スメル ティング社	2,577																																																		
(株)コベルコマテリアル銅管	2,475																																																		
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,458																																																		
従業員	4,827																																																		
その他(28社)	18,531																																																		
計	53,737																																																		

第79期 (平成16年3月31日)	第80期 (平成17年3月31日)																																																																
この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>宇部三菱セメント(株)</td><td>6,147</td></tr> <tr> <td>住友電工ウインテック(株)</td><td>1,500</td></tr> <tr> <td>その他(6社)</td><td>1,273</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,920</td></tr> </table> 内、外貨建 1,273百万円 5,337千米ドル 25,331千中国元他 この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>(株)不二トッコン</td><td>356</td></tr> <tr> <td>計</td><td>356</td></tr> </table> 6 債権流動化による遡及義務 1,548百万円 7 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は56百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は3,470百万円であります。 8 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>1,589百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>30,683</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>9,117</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>217</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>18,657</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>42,380</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>7,203</td></tr> <tr> <td>設備関係未払金</td><td>5,412</td></tr> </table> 9 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	6,147	住友電工ウインテック(株)	1,500	その他(6社)	1,273	計	8,920	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	356	計	356	受取手形	1,589百万円	売掛金	30,683	未収入金	9,117	支払手形	217	買掛金	18,657	短期借入金	42,380	未払費用	7,203	設備関係未払金	5,412	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>宇部三菱セメント(株)</td><td>3,065</td></tr> <tr> <td>住友電工ウインテック(株)</td><td>1,556</td></tr> <tr> <td>その他(5社)</td><td>1,355</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,978</td></tr> </table> 内、外貨建 1,355百万円 5,282千米ドル 28,833千中国元他 この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>(株)不二トッコン</td><td>332</td></tr> <tr> <td>計</td><td>332</td></tr> </table> 6 債権流動化による遡及義務 4,189百万円 7 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は1,436百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は4,907百万円であります。 8 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>1,320百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>38,127</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>13,109</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>244</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>18,427</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>39,160</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>6,665</td></tr> <tr> <td>設備関係未払金</td><td>5,478</td></tr> </table> 9 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	3,065	住友電工ウインテック(株)	1,556	その他(5社)	1,355	計	5,978	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	332	計	332	受取手形	1,320百万円	売掛金	38,127	未収入金	13,109	支払手形	244	買掛金	18,427	短期借入金	39,160	未払費用	6,665	設備関係未払金	5,478
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																
宇部三菱セメント(株)	6,147																																																																
住友電工ウインテック(株)	1,500																																																																
その他(6社)	1,273																																																																
計	8,920																																																																
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																
(株)不二トッコン	356																																																																
計	356																																																																
受取手形	1,589百万円																																																																
売掛金	30,683																																																																
未収入金	9,117																																																																
支払手形	217																																																																
買掛金	18,657																																																																
短期借入金	42,380																																																																
未払費用	7,203																																																																
設備関係未払金	5,412																																																																
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																
宇部三菱セメント(株)	3,065																																																																
住友電工ウインテック(株)	1,556																																																																
その他(5社)	1,355																																																																
計	5,978																																																																
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																
(株)不二トッコン	332																																																																
計	332																																																																
受取手形	1,320百万円																																																																
売掛金	38,127																																																																
未収入金	13,109																																																																
支払手形	244																																																																
買掛金	18,427																																																																
短期借入金	39,160																																																																
未払費用	6,665																																																																
設備関係未払金	5,478																																																																

第79期 (平成16年3月31日)	第80期 (平成17年3月31日)
10 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係わる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,662百万円 11 配当制限 その他有価証券評価差額金8,386百万円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 また、土地再評価差額金39,098百万円は「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	10 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係わる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 13,204百万円 11 配当制限 その他有価証券評価差額金14,987百万円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 また、土地再評価差額金33,597百万円は「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

第79期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第80期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
製品・商品の期末棚卸高の低価基準による評価減の金額は2百万円であります。	製品・商品の期末棚卸高の低価基準による評価減の金額は12百万円であります。
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
請負工事 14,730百万円	請負工事 11,830百万円
その他 3,699	その他 3,449
計 18,430	計 15,279
2 セメント事業における工場から出荷基地までの運賃諸掛及び包装諸経費であり、内訳は次のとおりであります。	2 セメント事業における工場から出荷基地までの運賃諸掛及び包装諸経費であり、内訳は次のとおりであります。
運賃諸掛 5,347百万円	運賃諸掛 5,541百万円
包装諸経費 1,310	包装諸経費 1,299
計 6,657	計 6,841
3 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。
主要な費目及び金額は次の通りであります。	主要な費目及び金額は次の通りであります。
運賃諸掛 16,377百万円	運賃諸掛 16,682百万円
給与手当 6,248	給与手当 6,301
賞与引当金繰入額 2,193	賞与引当金繰入額 2,273
退職給付費用 2,972	退職給付費用 2,777
役員退職慰労引当金繰入額 113	役員退職慰労引当金繰入額 102
減価償却費 1,029	減価償却費 935
賃借料 4,741	賃借料 4,692
研究開発費 9,149	研究開発費 8,470
4 すべて関係会社宛であります。	4 すべて関係会社宛であります。
5 固定資産売却益の内容	5 固定資産売却益の内容
機械及び装置 84百万円	機械及び装置 34百万円
土地 253	土地 243
その他 108	その他 2
計 446	計 280
6 固定資産除却損の内容	6 固定資産除却損の内容
建物 683百万円	建物 902百万円
構築物 138	構築物 144
機械及び装置 1,538	機械及び装置 1,527
その他 62	その他 532
計 2,422	計 3,106
7 固定資産売却損の内容	7 固定資産売却損の内容
土地 653百万円	土地 154百万円
その他 79	その他 151
計 733	計 306

第79期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
8 主な内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>汚染土壌処理費用</td><td>851百万円</td></tr> <tr> <td>廃棄物処理費用</td><td>694</td></tr> <tr> <td>人員合理化損失</td><td>320</td></tr> <tr> <td>坑排水基金拠出金</td><td>260</td></tr> </table> 9 すべて関係会社宛であります。 10 うち1,440百万円は関係会社宛であります。 11 退職給付費用の内訳は次の通りであります。 <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>6,583百万円</td></tr> <tr> <td>退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額</td><td>1,630</td></tr> </table> 関係会社に係る取引 <table> <tr> <td>売上高</td><td>146,779百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>6,300</td></tr> <tr> <td>固定資産賃貸収益</td><td>6,363</td></tr> <tr> <td>仕入高</td><td>136,061</td></tr> <tr> <td>固定資産売却益</td><td>175</td></tr> <tr> <td>固定資産売却損</td><td>213</td></tr> </table> 一般管理費に含まれる研究開発費は、9,149百万円 であります。	汚染土壌処理費用	851百万円	廃棄物処理費用	694	人員合理化損失	320	坑排水基金拠出金	260	会計基準変更時差異の費用処理額	6,583百万円	退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額	1,630	売上高	146,779百万円	受取配当金	6,300	固定資産賃貸収益	6,363	仕入高	136,061	固定資産売却益	175	固定資産売却損	213	8 主な内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>ＯＡＰ等に係る環境対策費用</td><td>2,263百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>1,489</td></tr> <tr> <td>過年度工事補償費用</td><td>1,000</td></tr> <tr> <td>台風災害損失</td><td>462</td></tr> <tr> <td>人員合理化損失</td><td>442</td></tr> </table> 9 ————— 10 うち775百万円は関係会社宛であります。 11 退職給付費用の内訳は次の通りであります。 <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>6,583百万円</td></tr> <tr> <td>退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額</td><td>1,630</td></tr> </table> 関係会社に係る取引 <table> <tr> <td>売上高</td><td>166,943百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>7,710</td></tr> <tr> <td>固定資産賃貸収益</td><td>7,161</td></tr> <tr> <td>仕入高</td><td>141,019</td></tr> <tr> <td>固定資産売却益</td><td>39</td></tr> <tr> <td>固定資産売却損</td><td>71</td></tr> </table> 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,470百万円 であります。	ＯＡＰ等に係る環境対策費用	2,263百万円	貸倒損失	1,489	過年度工事補償費用	1,000	台風災害損失	462	人員合理化損失	442	会計基準変更時差異の費用処理額	6,583百万円	退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額	1,630	売上高	166,943百万円	受取配当金	7,710	固定資産賃貸収益	7,161	仕入高	141,019	固定資産売却益	39	固定資産売却損	71
汚染土壌処理費用	851百万円																																																		
廃棄物処理費用	694																																																		
人員合理化損失	320																																																		
坑排水基金拠出金	260																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	6,583百万円																																																		
退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額	1,630																																																		
売上高	146,779百万円																																																		
受取配当金	6,300																																																		
固定資産賃貸収益	6,363																																																		
仕入高	136,061																																																		
固定資産売却益	175																																																		
固定資産売却損	213																																																		
ＯＡＰ等に係る環境対策費用	2,263百万円																																																		
貸倒損失	1,489																																																		
過年度工事補償費用	1,000																																																		
台風災害損失	462																																																		
人員合理化損失	442																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	6,583百万円																																																		
退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額	1,630																																																		
売上高	166,943百万円																																																		
受取配当金	7,710																																																		
固定資産賃貸収益	7,161																																																		
仕入高	141,019																																																		
固定資産売却益	39																																																		
固定資産売却損	71																																																		

(リース取引関係)

第79期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)				第80期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	2,333	1,192	1,141	機械及び装置	2,038	1,028	1,009
車輛及び運搬 具	308	168	139	車輛及び運搬 具	339	174	164
工具器具及び 備品	4,460	2,152	2,308	工具器具及び 備品	3,498	1,878	1,620
ソフトウェア	247	83	164	ソフトウェア	423	202	220
合計	7,350	3,596	3,753	合計	6,299	3,284	3,014
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内		1,339百万円		1 年以内		1,049百万円	
1 年超		2,414		1 年超		1,965	
合計		3,753		合計		3,014	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,535百万円		支払リース料		1,337百万円	
減価償却費相当額		1,535		減価償却費相当額		1,337	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年以内		1,217百万円		1 年以内		1,218百万円	
1 年超		6,007		1 年超		4,790	
合計		7,224		合計		6,009	

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(売買目的有価証券に該当する株式を除く)で時価のあるもの

区分	第79期(平成16年 3 月31日)			第80期(平成17年 3 月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,394	17,778	6,383	11,394	17,457	6,062

(税効果会計関係)

第79期 (平成16年3月31日)		第80期 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未収利息益金算入額	1,858百万円	未収利息益金算入額	1,956百万円
建物評価減損金不算入額	10,944	建物評価減損金不算入額	10,422
投資有価証券評価損失損金不算入額	4,689	投資有価証券評価損失損金不算入額	4,789
関係会社株式等評価損失損金不算入額	9,910	関係会社株式等評価損失損金不算入額	10,098
賞与引当金損金不算入額	1,824	賞与引当金損金不算入額	2,141
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,379	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,644
投資損失引当金損金不算入額	4,960	投資損失引当金損金不算入額	4,960
その他	4,352	その他	7,542
繰延税金資産小計	45,921	繰延税金資産小計	51,557
評価性引当額	13,152	評価性引当額	14,123
繰延税金資産合計	32,769	繰延税金資産合計	37,434
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産売却益益金不算入額	1,891	固定資産売却益益金不算入額	1,894
固定資産圧縮積立金	885	固定資産圧縮積立金	927
探鉱積立金	193	固定資産圧縮特別勘定積立金	51
その他有価証券評価差額金	5,753	探鉱積立金	356
繰延税金負債合計	8,723	特別償却積立金	4
繰延税金資産の純額	24,046	その他有価証券評価差額金	10,282
(再評価に係る繰延税金負債)		繰延税金負債合計	13,516
再評価に係る繰延税金負債	26,823	繰延税金資産の純額	23,917
		2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	
		(繰延税金資産)	
		再評価に係る繰延税金資産	11,555
		評価性引当額	5,281
		再評価に係る繰延税金資産合計	6,273
		(繰延税金負債)	
		再評価に係る繰延税金負債	38,229
		再評価に係る繰延税金負債の純額	31,955

第79期 (平成16年3月31日)	第80期 (平成17年3月31日)																																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.1 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>税効果を認識できない一時差異等</td><td>38.7</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>8.6</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.7</td></tr> <tr> <td>海外投資等損失積立金取崩等による事業税調整額</td><td>3.6</td></tr> <tr> <td>税額控除</td><td>2.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>69.4</td></tr> </table> 3. 改正東京都税条例が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.49%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産が118百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額が146百万円減少、その他有価証券評価差額金が28百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が131百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。	法定実効税率	42.1 %	(調整)		税効果を認識できない一時差異等	38.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	海外投資等損失積立金取崩等による事業税調整額	3.6	税額控除	2.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>21.5</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>11.2</td></tr> <tr> <td>税額控除</td><td>10.4</td></tr> <tr> <td>税効果を認識できない一時差異等</td><td>10.2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2	税額控除	10.4	税効果を認識できない一時差異等	10.2	その他	5.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1
法定実効税率	42.1 %																																		
(調整)																																			
税効果を認識できない一時差異等	38.7																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																		
海外投資等損失積立金取崩等による事業税調整額	3.6																																		
税額控除	2.9																																		
その他	1.0																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4																																		
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.5																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2																																		
税額控除	10.4																																		
税効果を認識できない一時差異等	10.2																																		
その他	5.1																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1																																		

(1 株当たり情報)

摘要	第79期	第80期
1 株当たり純資産額	193.43円	197.60円
1 株当たり当期純利益	3.91円	5.42円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	3.84円	4.99円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第79期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第80期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,433	6,135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,433	6,135
期中平均株式数 (千株)	1,132,741	1,132,286
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	278	285
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(271)	(277)
普通株式増加数 (千株)	95,835	153,719
(うち転換社債)	(95,835)	(95,835)
(うち新株予約権)	(-)	(57,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-----	-----

(重要な後発事象)

第79期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第80期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
-----	1 . 大阪アメニティパーク (O A P) 事業の土壌・地下水問題 大阪アメニティパーク (O A P) の土壌・地下水問題に関し、早期かつ包括的な解決を図るため、当社、三菱地所(株)、(株)大林組及び三菱マテリアル不動産(株)の事業者4社は、平成17年 5 月 8 日付をもってO A Pレジデンスタワー管理組合法人との間で、同マンションの現所有者の皆様に対し今後事業者が金銭的解決等に関する提案を行うことについて確認書を締結いたしました。 なお、上記の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 」に記載のとおりであります。 2 . アルミ缶事業の分割 当社は、平成17年 2 月23日に当社アルミ缶事業と北海製罐株式会社 (以下「北海製罐」) のアルミ缶事業を統合することで基本合意しておりましたが、このほど両社は、平成17年10月 1 日に両社のアルミ缶事業を会社分割し、新設会社「ユニバーサル製缶株式会社」として統合することを内容とする共同会社分割計画書を平成17年 5 月10日開催の取締役会で決議し、平成17年 6 月29日開催の定時株主総会にて当該分割計画書の承認を受けました。 なお、上記の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 」に記載のとおりであります。 3 . 焼結部品事業の国際事業統合について 当社は、オーストリア法人のプランゼー・ホールディング社 (Plansee Holding AG、以下「プランゼー」) との間で、傘下の焼結部品事業を全面統合することで基本的な合意に達し、平成17年 5 月27日開催の取締役会にて当該基本合意書の締結につき承認決議を行い、同日付で基本合意書を締結しました。 なお、上記の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
国際石油開発㈱	17,302	9,931
三菱地所㈱	7,761,614	9,670
㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	8,960	8,332
三菱化学㈱	17,979,428	6,148
三菱商事㈱	3,392,572	4,712
堺化学工業㈱	7,121,918	3,525
麒麟麦酒㈱	2,895,010	3,025
ベナルム社	2,015,040	2,445
住友電工ウインテック㈱	81,839	2,428
旭硝子㈱	2,059,066	2,326
㈱ニコン	1,684,105	2,076
三菱レイヨン㈱	4,368,400	1,729
㈱百十四銀行	2,063,923	1,405
ヘムロックセミコンダクター社	1,225	1,288
三菱自動車工業㈱	9,000,000	1,269
三菱ガス化学㈱	2,489,171	1,252
コープケミカル㈱	4,951,431	1,218
三菱ふそうトラック・バス㈱	20,000	1,136
日本原燃㈱	113,333	1,133
日本郵船㈱	1,733,659	1,119
三菱重工業㈱	3,525,885	1,004
三菱自動車工業㈱優先株式	1,000	1,000
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	20,000	1,000
その他（231銘柄）	60,757,027	16,676
計	134,061,908	85,859

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	173,294	2,996	2,698	173,592	92,392	4,234	81,200
構築物	70,224	1,723	656	71,292	49,200	2,178	22,091
機械及び装置	462,570	19,398	30,513	451,455	373,887	13,582	77,567
船舶	5,462	4	931	4,534	4,053	82	481
車輛及び運搬具	887	116	48	955	799	16	155
工具器具及び備品	22,370	1,350	1,540	22,181	19,191	986	2,989
土地	161,861	252	1,362	160,751	887	21	159,864
建設仮勘定	12,983	24,541	27,809	9,715	-	-	9,715
植林及び立木	1,115	49	34	1,130	-	-	1,130
有形固定資産計	910,770	50,434	65,595	895,608	540,413	21,102	355,195
無形固定資産							
鉱業権	-	-	-	1,055	434	14	621
ソフトウェア	-	-	-	3,896	2,713	549	1,182
その他の無形固定資産	-	-	-	4,272	3,271	210	1,001
無形固定資産計	-	-	-	9,224	6,419	773	2,805
長期前払費用	1,965	505	915	1,555	825	246	730

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	結城工場・アルミ缶製造設備	4,554
	直島製錬所・銅製錬設備	4,023
	桶川製作所・伸銅・合金製造設備	2,174
	九州工場・セメント製造設備	1,651
	岐阜製作所・超硬製品製造設備	1,285
	新潟製作所・焼結部品製造設備	939
	岐阜工場・アルミ缶製造設備	863
	筑波製作所・超硬製品製造設備	540
建設仮勘定	直島製錬所・前処理炉施設外	4,812
	桶川製作所・航空機部品新ライン外	3,200
	九州工場・石灰石砕砂製造設備	2,361
	結城工場・第1ラインアルミボトル缶製造設備外	1,771
	筑波製作所・インサート増産設備外	1,527
	岐阜製作所・ドリル素材増産設備外	1,440
	新潟製作所・焼結部品事業戦略製品設備外	1,239
	岐阜工場・第2ライン#2 1エンボス機外	1,236

2 当期減少額には、(株)神戸製鋼所との共同新設分割により設立した(株)コベルコマテリアル銅管に銅管事業を移転したことに伴い、北本製作所の銅管製造設備を移転したことによる減少額(構築物112百万円、機械及び装置11,502百万円、車輛及び運搬具18百万円、工具器具及び備品157百万円、建設仮勘定5百万円)が含まれております。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

4 土地についての償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額7,430百万円に対するものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		99,396	-	-	99,396
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(1,134,053,663)	(-)	(-)	(1,134,053,663)
	普通株式（百万円）	99,396	-	-	99,396
	計（株）	(1,134,053,663)	(-)	(-)	(1,134,053,663)
	計（百万円）	99,396	-	-	99,396
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	54,905	-	-	54,905
	合併差益（百万円）	18,260	-	-	18,260
	再評価積立金より振替（百万円）	595	-	-	595
	株式交換（百万円）	547	-	-	547
	無償交付（百万円）	1,295	-	-	1,295
	自己株式取得（百万円）	3,892	-	-	3,892
	その他資本剰余金へ振替（百万円）	30,000	-	-	30,000
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益（百万円）	29,337	-	-	29,337
	自己株式処分差益（百万円）	-	2	-	2
	計（百万円）	68,458	2	-	68,461
利益準備金及 び任意積立金	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金（百万円）	34,336	-	33,046	1,290
	固定資産圧縮特別勘定積立金（百万円）	58	-	58	-
	探鉱積立金（百万円）	917	-	635	281
	海外投資等損失積立金（百万円）	1,886	-	1,886	-
	特別償却積立金（百万円）	3	-	3	-
	計（百万円）	37,202	-	35,630	1,571

（注）1 当期末における自己株式数は、2,087,338株であります。

2 自己株式処分差益の増加は、単元未満株式の買増し請求により自己株式を処分したことによるものであります。

3 任意積立金の減少は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,840	1,314	5,122	280	10,751
投資損失引当金	12,192	-	-	-	12,192
賞与引当金	4,485	5,263	4,485	-	5,263
役員退職慰労引当金	755	102	571	-	287
特別修繕引当金	84	14	28	-	70
関係会社事業損失引当金	48	740	-	-	788

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、目的使用後の残額を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
当座預金	324
普通預金	89
外貨預金	384
その他預金	240
計	389
合計	398

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
井澤金属(株)	1,224
旭日産業(株)	849
津田電線(株)	606
(株)マルセ商会	602
古河産業(株)	593
その他	3,125
合計	7,001

(ロ) 期日別内訳

満期日	受取手形（割引手形）（百万円）
平成17年4月満期	800（ - ）
" 5月 "	843（ - ）
" 6月 "	3,321（ - ）
" 7月 "	1,876（ - ）
" 8月 "	133（ - ）
" 9月以降満期	26（ - ）
合計	7,001（ - ）

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本原燃㈱	12,171
三宝伸銅工業㈱	9,549
宇部三菱セメント㈱	5,115
菱光産業㈱	4,608
㈱コベルコマテリアル銅管	2,545
その他	55,449
合計	89,438

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高	当期発生高	当期回収高	次期繰越残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(日)
82,160	555,177	547,899	89,438	86.0%	56日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品名	金額（百万円）
貴金属関係	382
セメント関係	305
不動産関係	102
その他	37
合計	828

ホ 製品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	8,478
アルミ関係	3,800
加工品関係	2,444
非鉄材料関係	795
先端関係	538
セメント関係	463
貴金属関係	290
その他	232
合計	17,042

ヘ 半製品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	1,189
セメント関係	307
貴金属関係	289
合計	1,786

ト 原料

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	5,878
アルミ関係	2,674
貴金属関係	1,526
非鉄材料関係	850
加工品関係	759
先端関係	495
その他	432
合計	12,617

チ 仕掛品

品名	金額（百万円）
貴金属関係	8,036
銅製錬関係	5,813
非鉄材料関係	5,262
加工品関係	4,524
先端関係	1,495
アルミ関係	119
その他	115
合計	25,366

リ 未成工事支出金

品名	金額（百万円）
エネルギー・システム関係	1,492
セメント関係	832
その他	129
合計	2,454

ヌ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
セメント関係	3,166
アルミ関係	2,080
銅製錬関係	1,115
非鉄材料関係	511
その他	784
合計	7,659

ル 貸付け金地金

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	16,069
Sempra Metals Ltd.	10,789
住友商事(株)	8,952
三井物産(株)	7,502
その他	8,084
合計	51,399

ヲ 関係会社株式

銘柄	株式数（株）	取得価額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
三菱住友シリコン(株)	33,500	103,874	103,874
米国三菱ポリシリコン社	65,760	35,374	24,519
インドネシア・カパー・スメルティング社	1,972,300	21,745	21,745
(株)ピーエス三菱	15,945,496	14,501	14,501
三菱アルミニウム(株)	37,479,507	13,398	13,398
三菱マテリアル神戸ツールズ(株)	76,000	12,014	12,014
三菱マテリアル不動産(株)	17,308	9,718	9,718
(株)コベルコマテリアル銅管	27,000	8,783	8,783
三菱マテリアルポリシリコン(株)	5,600,000	7,822	7,822
三菱原子燃料(株)	198,000	6,892	6,892
米国三菱セメント開発社	497	6,132	6,132
その他 150銘柄	-	88,518	72,481
合計	-	328,777	301,885

() 負債の部

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)菱興社	313
日本開発興業(株)	215
新潟運輸(株)	209
山九(株)	194
(株)吉崎製作所	175
その他	5,894
合計	7,002

(口) 期日別内訳

満期日	金額（百万円）
平成17年4月満期	1,933
“ 5月 “	1,768
“ 6月 “	1,515
“ 7月 “	1,717
“ 8月 “	62
“ 9月 “	4
合計	7,002

口 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	15,737
三菱アルミニウム(株)	4,555
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	2,659
三菱マテリアルポリシリコン(株)	2,317
(株)ジェムコ	1,903
その他	22,263
合計	49,436

ハ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)マテリアルファイナンス	31,530
(株)東京三菱銀行	18,273
三菱原子燃料(株)	7,630
農林中央金庫	7,460
(株)八十二銀行	6,867
その他	71,157
1年以内に期限の到来する長期借入金	78,144
合計	221,061

二 一年以内償還予定転換社債

銘柄	金額（百万円）	償還期限
第4回無担保転換社債	49,259	平成17年9月
合計	49,259	

ホ 設備関係支払手形

満期日	金額（百万円）
平成17年4月満期	1,170
〃 5月 〃	265
〃 6月 〃	510
〃 7月 〃	143
〃 8月 〃	243
〃 9月 〃	135
合計	2,468

（注）主な相手先

三菱長崎機工(株)	841百万円
(株)銭高組	162
(株)ピーエス三菱	92
大成建設(株)	89
(株)和井田製作所	75
その他	1,206

ヘ 預り金地金

内容	金額（百万円）
消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る預り金地金	76,946

ト 社債

銘柄	金額（百万円）	償還期限
第10回無担保社債	10,000	平成20年3月
第14回無担保社債	15,000	平成20年7月
第15回無担保社債	15,000	平成18年7月
第16回無担保社債	10,000	平成18年6月
2007年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	20,000	平成19年10月
2009年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	20,000	平成21年10月
合計	90,000	

チ 長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期限
三菱信託銀行(株)	23,555	平成22年3月
(株)東京三菱銀行	18,359	平成22年3月
(株)みずほコーポレート銀行	18,020	平成21年6月
日本政策投資銀行	17,742	平成28年4月
明治安田生命保険（相）	11,500	平成24年3月
その他	102,078	平成19年2月～平成42年9月
合計	191,254	

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当会社が発行する株券の種類は1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券および1単元未満の株式数を表示した株券とする。ただし、必要あるときは100,000株を超える株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(不所持株券の交付を含む)1枚につき以下の金額に1.05を乗じた額 (税込み) 50円 + 印紙税相当額 ただし、株券の併合及び取引単元株券への分割は無料
株式喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録料 1件につき3,000円 (税込み 3,150円) 2. 喪失登録株券 1枚につき360円 (税込み 378円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	当社では、毎年3月31日および9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の方を対象に、次の株主優待制度を実施しております。 1. 当社貴金属事業部が取扱っている製品・サービスのご優待価格によるご提供。 2. 当社グループが運営するホテル・ゴルフ場等のご優待価格によるご利用。

(注) 1 日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ
(<http://www.mmc.co.jp/kessan/index.html>)に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第80期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月17日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正 報告書	有価証券報告書(第77期)に係る訂正報告書 有価証券報告書(第78期)に係る訂正報告書 有価証券報告書(第79期)に係る訂正報告書		平成16年12月16日 関東財務局長に提出。 平成16年12月16日 関東財務局長に提出。 平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書の訂正報告 書	自平成15年4月1日至平成15年9月30日の 半期報告書に係る訂正報告書 (第78期のセグメント情報を第79期中より 採用した事業区分の方法により分類した場 合の情報の訂正)		平成16年5月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第1項及び同条第2項第1号の規程に基づ く。 (欧州を中心とする海外市場(但し、米国 を除く。)において募集するユーロ円建転 換社債型新株予約権付社債の発行)		平成16年9月14日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の訂正報告 書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第1項及び同条第2項第1号の規程に基づく 9月14日提出臨時報告書に係る訂正報告 書。 (欧州を中心とする海外市場(但し、米国 を除く。)において募集するユーロ円建転 換社債型新株予約権付社債の発行)		平成16年9月15日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書			平成16年6月29日 平成16年9月14日 平成16年9月15日 平成16年12月16日 平成16年12月17日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の(注)4「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。
2. 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、共同新設分割により平成16年4月1日に株式会社神戸製鋼所と共同で「株式会社コベルコマテリアル銅管」を設立し、同日付で銅管製造販売事業を移転した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価を含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な後発事象」2.に記載のとおり、大阪アメニティパーク（OAP）の土壌・地下水問題に関し、会社を含む事業者4社は、平成17年5月8日付をもってOAPレジデンスタワー管理組合法人との間で、同マンションの現所有者に対し金銭的解決等に関する提案を行うことについて確認書を締結した。
2. 「重要な後発事象」3.に記載のとおり、会社と北海製罐株式会社は、両社のアルミ缶事業を会社分割し、新設会社「ユニバーサル製缶株式会社」として統合することを内容とする共同会社分割計画書を平成17年5月10日開催の取締役会で決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて当該分割計画書の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井 憲二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 美行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 善章 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な後発事象」1.に記載のとおり、大阪アメニティパーク（OAP）の土壤・地下水問題に関し、会社を含む事業者4社は、平成17年5月8日付をもってOAPレジデンスタワー管理組合法人との間で、同マンションの現所有者に対し金銭的解決等に関する提案を行うことについて確認書を締結した。
2. 「重要な後発事象」2.に記載のとおり、会社と北海製罐株式会社は、両社のアルミ缶事業を会社分割し、新設会社「ユニバーサル製缶株式会社」として統合することを内容とする共同会社分割計画書を平成17年5月10日開催の取締役会で決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて当該分割計画書の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。